

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2004年6月3日 (03.06.2004)

PCT

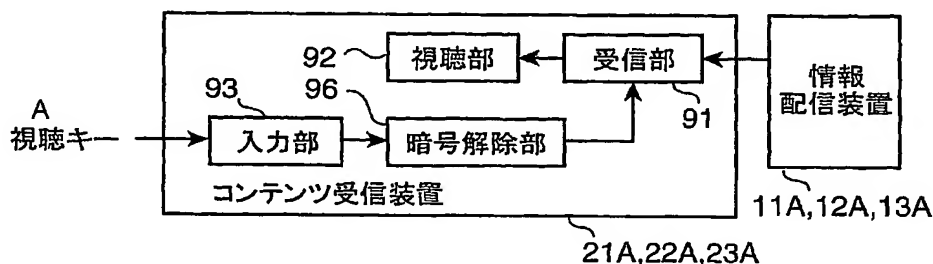
(10) 国際公開番号
WO 2004/047360 A1

- (51) 国際特許分類: H04L 9/08, G06F 17/60 (72) 発明者; および
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/014557 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 富田 浩
(22) 国際出願日: 2003年11月17日 (17.11.2003) 稔 (TOMITA, Hironori) [JP/JP]; 〒630-0141 奈良県
(25) 国際出願の言語: 日本語 生駒市 ひかりが丘1丁目8-10 Nara (JP). 中村 徹
(26) 国際公開の言語: 日本語 (NAKAMURA, Tohru) [JP/JP]; 〒576-0022 大阪府 交
(30) 優先権データ: 野市 藤が尾5丁目17番8号 Osaka (JP). 愛甲 秀樹
特願 2002-334837 (AIKOH, Hideki) [JP/JP]; 〒577-0007 大阪府 東大阪市
2002年11月19日 (19.11.2002) JP 稲田本町2丁目7番12号 Osaka (JP).
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電 (74) 代理人: 小谷 悦司, 外 (KOTANI, Etsuji et al.); 〒
器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUS- 530-0005 大阪府 大阪市 北区中之島2丁目2番2号ニ
TRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒571-8501 大阪府 門真市 チメンビル2階 Osaka (JP).
大字門真1006番地 Osaka (JP). (81) 指定国 (国内): CN, US.

[続葉有]

(54) Title: CONTENT DISTRIBUTION SYSTEM, CONTENT DISTRIBUTION METHOD, AND CONTENT RECEPTION DEVICE

(54) 発明の名称: コンテンツ配信システム、コンテンツ配信方法及びコンテンツ受信装置



A...VIEWING KEY
21A, 22A, 23A...CONTENT RECEPTION DEVICE
93...INPUT SECTION
92...VIEWING SECTION
91...RECEPTION SECTION
96...DECRYPTION SECTION
11A, 12A, 13A...INFORMATION DISTRIBUTION DEVICE

(57) Abstract: A content distribution system, a content distribution method, and content reception device. It is possible to increase the investment efficiency for a content by a manufacturer. In order to achieve this object, the content distribution system includes a content reception device (21A, 22A, 23A) for receiving and reproducing the content which has been manufactured by using the manufacturing cost provided by a manufacturer and which has been encrypted. The content reception device includes: reception means (91) for receiving the content; input means (93) for inputting a decryption key given when a commodity of the manufacturer is purchased; decryption means (96) for releasing the encryption of the content received by the reception means (91) by using the decryption key input by the input means (93); and viewing means (92) for reproducing the content decrypted by the decryption means (96).

(57) 要約: 本発明は、コンテンツ配信システム、コンテンツ配信方法及びコンテンツ受信装置に関し、製造メーカーのコンテンツに対する投資効率を高くすることを可能にすることを

[続葉有]



添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

目的の一つとする。そして、上記目的を達成するために、本発明のコンテンツ配信システムは、メーカーから供与された制作費を使用し作製したコンテンツを暗号化したものを受信して再生するコンテンツ受信装置(21A,22A,23A)であって、前記コンテンツを受信する受信手段(91)と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段(93)と、前記入力手段(93)により前記暗号解除キーが入力されると前記受信手段(91)が受信した前記コンテンツの暗号を、前記暗号解除キーを用いて解除する暗号解除手段(96)と、前記暗号解除手段(96)で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴手段(92)とを備えている。

明 細 書

コンテンツ配信システム、コンテンツ配信方法及びコンテンツ受信装置

技術分野

本発明は、コンテンツ配信システム、コンテンツ配信方法及びコンテンツ受信装置に関するものである。

背景技術

以下図面を参照しながら、従来のコンテンツ配信システムの一例について説明する。図22は従来の民間放送のテレビ(TV)番組の配信システム200の構成を示すブロック図である。配信システム200では、配信すべきコンテンツを保有し且つ配信するコンテンツホルダ240は、テレビ(TV)局211である。テレビ局211は、作製したテレビ(TV)番組であるコンテンツ241～243を配信する情報配信装置210を有する。テレビ受信装置222はTV局211の情報配信装置210より配信されるコンテンツを受信する装置である。視聴者201はテレビ受信装置222に表示されるTV番組(コンテンツ)を視聴することができる。

例えば、地上波または衛星放送のTV番組のような従来型のコンテンツは、民間放送の場合では通常、各TV局211やコンテンツ制作会社などによって制作され、製造メーカー(製造する製品がハード、ソフト、サービスに拘わらず、ここでは製造メーカーと呼ぶ)231、232のCM(宣伝広告番組)を挿入して配信される。視聴者201は自分の好みにあったTV番組(コンテンツ)を視聴することができる。

一方、TV局211は、製造メーカー231、232からCM放映料を徴収し、これをTV番組(コンテンツ)の制作費に充てる。図22では、製造メーカー231がコンテンツ241、242に対してCM放映料を徴収され、これがコンテンツ241、242の制作費となっている例、及び製造メーカー23

2がコンテンツ242、243に対してCM放映料を徴収され、これがコンテンツ242、243の制作費となっている例が示されている。

また、製造メーカー231、232が製造する製品を購入した消費者202が、製品の代価（代金）として支払ったお金の一部が製造メーカー231、232より支払われるCM放映料に割り当てられる。

従来の地上波のTV番組の配信システム200では、TV局211はTV番組（コンテンツ）を制作するのに加え、TV番組の合間に製造メーカー231、232に関連する製品（サービスを含む）のCMを制作する必要がある、これらの制作に費用を要する。

また製造メーカー231、232はTV番組の内容から想定される視聴者201に向けてCMを選択し、放映することで、視聴者201＝消費者202と仮定して、自社の製品をアピールしている。製造メーカー231、232は、自社の製品がどれだけ消費者202（＝視聴者201）にアピールしているかを、CMを挿入しているTV番組の視聴率によって推測している。しかしながら、視聴者201のTV番組に対する志向は視聴率によってある程度把握ができるが、TV番組の視聴者201と実際の製品の購入者（消費者202）とは必ずしも一致しないため、このTV番組に対する投資（CM放映料）と、このCMによる製品の販売額（利益）の相関が明確でないという製造メーカー231、232の側から見た課題があった。

また、視聴者201は自らが選択したTV番組を視聴する際に、必要性の有無に拘わらず製造メーカー231、232（あるいはその製造メーカーの製品）のCMを視聴させられる（若しくはCMによってコンテンツの視聴を中断させられる）という、視聴者201の側から見た課題があった。

こうした、TV番組を視聴する際にCMを見たくない視聴者201が存在することは、TV番組を録画する家庭用VTRに、CMをスキップして再生する機能を持つ機種が存在することからも推測することができる。

発明の開示

本発明は、上述の課題を解決するためになされたものであり、製造メーカー

にとってはコンテンツに対する投資効率を高くし、視聴者側にとってはTV番組等のコンテンツを中断させられることなく視聴することができるコンテンツ配信システム、コンテンツ配信方法及びコンテンツ受信装置を得ることを目的とする。

この目的のために本発明の一つの態様は、コンテンツ受信装置であって、単一又は複数のメーカーから供与された制作費を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを暗号化したものを受信して再生するコンテンツ受信装置であって、前記コンテンツを受信する受信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、前記入力手段により前記暗号解除キーが入力されると前記受信手段が受信した前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段と、前記暗号解除手段で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴手段とを備えることを特徴としている。

本発明の目的、特徴、局面、及び利点は、以下の詳細な説明と添付図面とによって、より明白となる。

図面の簡単な説明

図1は本発明の実施の形態1によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。

図2は、図1の情報配信装置のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。

図3は、図1の情報配信装置の主要な機能に基づく構成を示すブロック図である。

図4は、図1のコンテンツ受信装置のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。

図5は、図1のコンテンツ受信装置の主要な機能に基づく構成を示すブロック図である。

図6は、図1のコンテンツ配信システムの動作を説明するためのフローチャートである。

図7は、図1のメーカー端末のハードウェア構成の一例を示すブロック図で

ある。

図 8 は、図 1 のメーカー端末とコンテンツ受信装置との間の情報のやり取りに伴う処理の手順の一例を示すフローチャートである。

図 9 は、図 1 のメーカー端末とコンテンツ受信装置との間の情報のやり取りに伴う処理の手順の別の例を示すフローチャートである。

図 10 は、図 1 のメーカー端末とコンテンツ受信装置との間の情報のやり取りに伴う処理の手順の更に別の例を示すフローチャートである。

図 11 は、本発明の実施の形態 2 によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。

図 12 は、図 11 の情報配信装置の主要な機能に基づく構成を示すブロック図である。

図 13 は、図 11 のコンテンツ受信装置の主要な機能に基づく構成を示すブロック図である。

図 14 は、図 11 のコンテンツ配信システムの動作を説明するためのフローチャートである。

図 15 は、本発明の実施の形態 3 によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。

図 16 は、図 15 のメーカー端末とコンテンツ受信装置との間の情報のやり取りに伴う処理の手順の一例を示すフローチャートである。

図 17 は、本発明の実施の形態 4 によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。

図 18 は、図 17 のメーカー端末とコンテンツ受信装置との間の情報のやり取りに伴う処理の手順の一例を示すフローチャートである。

図 19 は、本発明の実施の形態 5 によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。

図 20 は、図 19 のメーカー端末とコンテンツ受信装置との間の情報のやり取りに伴う処理の手順の一例を示すフローチャートである。

図 21 は、本発明の実施の形態 6 によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。

図 2 2 は、従来技術によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。

発明を実施するための最良の形態

以下に、本発明の実施の形態について図を参照しつつ説明する。

(実施の形態 1)

図 1 は本発明の実施の形態 1 によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。このコンテンツ配信システム 1 0 1 において、情報配信装置 1 1 は、通信回線 5 の一形態としての衛星通信等を介してコンテンツを配信する装置である。配信すべきコンテンツを保有し且つ配信するコンテンツホルダ 4 0 のうち、情報配信装置 1 1 を有するものとして、例えば TV 局、CATV 会社等がある。情報配信装置 1 2 は、通信回線 5 の一形態としてのインターネット等を介してコンテンツを配信する装置である。コンテンツホルダ 4 0 のうち、情報配信装置 1 2 を有するものとして、例えばインターネットプロバイダ等がある。情報配信装置 1 3 は、通信回線 5 の一形態としてのケーブル回線等を介してコンテンツを配信する装置である。コンテンツホルダ 4 0 のうち、情報配信装置 1 3 を有するものとして、例えば電話会社等がある。

情報配信装置 1 1 は例えば衛星通信などの通信回線 5 を経由して、TV (テレビジョン) 受信装置であるコンテンツ受信装置 2 1 へ暗号化されたコンテンツを送る。情報配信装置 1 2 は例えば、インターネットなどの通信回線 5 を経由して、パーソナルコンピュータ (PC) であるコンテンツ受信装置 2 2 へ暗号化されたコンテンツを送る。情報配信装置 1 3 は例えば通信ケーブル、無線電波などの通信回線 5 を経由して、携帯電話であるコンテンツ受信装置 2 3 へ暗号化されたコンテンツを送る。視聴者 1 は、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 が再生するコンテンツを視聴することができる。情報配信装置 1 1 とコンテンツ受信装置 2 1、情報配信装置 1 2 とコンテンツ受信装置 2 2、情報配信装置 1 3 とコンテンツ受信装置 2 3 はそれぞれ双方向の情報通信をすることができる。

図 2 は、情報配信装置 1 1、1 2、1 3 のハードウェア構成の一例を示すブ

ロック図である。図 2 の例では、情報配信装置 1 1、1 2、1 3 は、処理回路 6 1、プログラムメモリ 6 2、通信部（送受信部）6 3、入力部 6 4、メモリ 6 5 及び表示部 6 6 を備えている。すなわち、情報配信装置 1 1、1 2、1 3 は、コンピュータを有している。処理回路 6 1 は情報を処理するための回路であり、CPU（中央演算処理部）、演算回路などを備えている。プログラムメモリ 6 2 は、CPU の動作を規定するプログラムを記憶するメモリであり、例えば半導体メモリ或いはハードディスク等の外部メモリを有している。通信部 6 3 は、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 と自身との間で情報を送受信するものであり、例えばモデムを有している。

入力部 6 4 は、情報を入力するためのもので、キーボード、マウスなどを備えている。また、入力部 6 4 は、コンテンツ等の情報を入力するためのインタフェースをも備えている。メモリ 6 5 は、ハードディスクその他の記憶媒体であり、配信すべきコンテンツを記憶する。表示部 6 6 は、コンテンツなどの情報を表示するもので、CRT（陰極線管）、液晶表示装置などの表示装置を備えている。なお、プログラムメモリ 6 2 に格納され処理回路 6 1 内の CPU によって実行されるプログラムは、ROM、CD-ROM 等の記憶媒体を通じて提供することも、通信回線等の伝送媒体を通じて提供することも可能である。

図 3 は、情報配信装置 1 1、1 2、1 3 の主要な機能に基づく構成を示すブロック図である。情報配信装置 1 1、1 2、1 3 は、コンテンツ記憶部 7 1、暗号化配信部 7 2 及び暗号解除部 7 3 を備えている。コンテンツ記憶部 7 1 は、配信すべきコンテンツを記憶する。暗号化配信部 7 2 は、コンテンツ記憶部 7 1 に記憶されるコンテンツを暗号化してコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 に配信する。暗号化配信部 7 2 は、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 からの要求に応じて、コンテンツを配信するものであってもよく、予め定められた番組に従って、時間毎に定められたコンテンツを配信するものであってもよい。後者は、情報配信装置 1 1、1 2、1 3 の負担が軽いという利点がある。暗号解除部 7 3 は、コンテンツ 2 1、2 2、2 3 から暗号解除キーとして機能する視聴キーが送られると、それに応答して、暗号化配信部 7 2 が配信するコンテンツの暗号を解除する。それにより、暗号化配信部 7 2 は、視聴キーを送信し

たコンテンツ受信装置 21、22、23 に、暗号が解除されたコンテンツを配信する。

図4は、コンテンツ受信装置 21、22、23 のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。図4の例では、コンテンツ受信装置 21、22、23 は、処理回路 81、プログラムメモリ 82、通信部（送受信部）83、入力部 84、メモリ 85 及び表示部 86 を備えている。すなわち、コンテンツ受信装置 21、22、23 はコンピュータを有している。処理回路 81 は、情報を処理する回路であり、CPU、演算回路などを備えている。処理回路 81 は、受信したコンテンツを表示部 86 に再生させるための回路をも含んでいる。プログラムメモリ 82 は、CPU の動作を規定するプログラムを記憶するメモリであり、例えば半導体メモリ或いはハードディスク等の外部メモリを有している。

通信部 83 は、通信回線 5 を通じて、対応する情報配信装置 11、12、13 と自身との間で情報の送受信をするためのもので、モデムなどを備えている。後に変形例として説明するように、メーカー 31、32 がメーカー端末 30 を備える場合（図1参照）には、通信部 83 は、インターネット等の通信回線 6 を通じてメーカー端末 30 との間でも情報の送受信を行う。入力部 84 は、情報を入力するためのものであり、リモコン（無線、赤外線等を媒介することにより遠隔操作を可能にした入力機器）、キーボード、マウス、ダイヤルボタンなどを備えている。視聴キーは、入力部 84 を通じてコンテンツ受信装置 21、22、23 へ入力される。入力部 84 は、視聴キーの内容をユーザが手操作により入力するように構成しても良いが、カードリーダ等を備えることにより、視聴キーの内容を自動で読み取るように構成してもよい。

メモリ 85 は、例えば半導体メモリを有しており、例えば入力された視聴キーの内容を、このメモリ 85 に保持しておくことができる。表示部 86 は、コンテンツなどの情報を視聴者に視聴させる、即ちコンテンツなどの情報を再生するものであり、CRT、液晶表示装置などの画像表示装置、スピーカなどの音声出力装置を有する。なお、プログラムメモリ 82 に格納され処理回路 81 内の CPU によって実行されるプログラムは、ROM、CD-ROM 等の記憶媒体を通じて提供することも、通信回線等の伝送媒体を通じて提供することも

可能である。

図5は、コンテンツ受信装置21、22、23の主要な機能に基づく構成を示すブロック図である。コンテンツ受信装置21、22、23は、受信部91、視聴部92、入力部93及び送信部94を備えている。受信部91は、情報配信装置11、12、13から送られるコンテンツを受信する。視聴部92は、受信したコンテンツを再生する。すなわち、視聴部92は受信したコンテンツを表示部86に表示させる。入力部93は、視聴キーの入力を受け付ける。送信部94は、入力された視聴キーをコンテンツホルダ40が有する情報配信装置11、12、13へ送信する。

コンテンツは、各TV局やコンテンツ制作会社などによって制作される。しかしながら、暗号化されたコンテンツのままでは、視聴者1はコンテンツ受信装置21、22、23の表示部86が有するスピーカ、表示画面等からコンテンツを視聴することはできない。このコンテンツの暗号を解除するためには、視聴者1は、暗号解除キーに対応する視聴キーを、コンテンツ受信装置21、22、23の入力部93（又は83）を通じて入力しなければならない。

図1に示すように、これらのコンテンツ41、42、43の制作費は、地上波TVと同様に製造メーカー31、32がその一部又は全部を負担する。当然、あるコンテンツ（図1ではコンテンツ42）については、複数の製造メーカー31と32が制作費を負担する場合もある。

一方、製造メーカー31、32は、消費者1が製造メーカー31、32に関連する商品（サービスを含む）を購入したとき、視聴キーを消費者1に配布する。ここで、消費者は視聴キーを受け取ると視聴者となって、視聴キーで暗号解除されたコンテンツを視聴するので、消費者と視聴者とは同一の符号を付している。視聴キーの配布方法としては、例えば、製品の保証書に視聴キーに対応するコード番号を記載したり、製品の製造番号を視聴キーに対応するコード番号として使用したり、消費者が購入した製品に対する製品アンケート受取後、アンケートに記載されている消費者の住所に郵送で連絡したり、自宅のコンテンツ受信装置21、22、23で読み込み可能なメモリカード等のICチップに電子情報を内蔵しておき、このメモリカード等を製品と同梱した形態で

消費者 1 に手渡したり、視聴キーを製造メーカー 3 1、3 2 又は製品購入店等で直接に付与するなど様々な形態を採り得る。

図 6 は、本実施の形態によるコンテンツ配信システム 1 0 1 の動作を説明するためのフローチャートである。コンテンツ配信システム 1 0 1 では、まず消費者 1 すなわち視聴者 1 は、配布された視聴キーをコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 の入力部 9 3 から入力する (S 1)。言い換えると、入力部 9 3 は、視聴者 1 による視聴キーの入力を受け付ける。すると、送信部 9 4 は、視聴キーをインターネットサービスプロバイダや TV 局、ケーブル TV 会社、電話会社などのコンテンツ配信元 (あるいはコンテンツ配信元から依頼された会社など) が有する情報配信装置 1 1、1 2、1 3 に向けて送信する (S 2)。

情報配信装置 1 1、1 2、1 3 では、それよりも以前に、番組に従って或いはコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 からの視聴要求に応じて、暗号化配信部 7 2 が暗号化されたコンテンツの配信を開始していてもよい (S 1 1)。情報配信装置 1 1、1 2、1 3 の暗号解除部 7 3 は、送信部 9 4 が送信した視聴キーを受信すると、まず、当該視聴キーが適正であるかどうかを調べる (S 1 2)。視聴キーが適正であるか否かは、例えば、製品を販売した製造メーカー 3 1、3 2 から予め送られる、配布した視聴キーに関する情報を参照することにより判定される。このような参照すべき情報は、発生するたびにデータベースとしてメモリ 6 5 に蓄積されるとよい。送信された視聴キーが適正でなければ、暗号解除部 7 3 は、対応する受信装置 2 1、2 2、2 3 へ視聴キーが適正でない旨の情報を送信し、処理を終了する。このとき、暗号化配信部 7 2 は、そのまま暗号化されたコンテンツを、視聴キーを送信したコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 へ送信しても良く、或いは当該コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 への送信を終了してもよい。

送信された視聴キーが適性であれば、暗号解除部 7 3 は、視聴キーを送信したコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 へ配信されるコンテンツの暗号を解除する。その結果、暗号化配信部 7 2 は、当該コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 には、暗号を解除したコンテンツを送信する (以上、S 1 3)。なお、暗号化配信部 7 2 は、ステップ S 1 1 でコンテンツの配信を開始する代わりに、

この時点で、対応するコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 へのコンテンツの配信を開始していてもよい。この場合、暗号化配信部 7 2 は、対応するコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 へのコンテンツの配信を、当初から暗号が解除された形態で行うこととなる。

対応するコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 の受信部 9 1 は、暗号化されていないコンテンツを受信できるようになり、視聴部 9 2 は暗号化されていないコンテンツを再生することができる (S 3)。その結果、視聴者 1 は、表示部 8 6 が有する表示画面、またはスピーカから映像、音楽といったコンテンツを視聴できるようになる。

コンテンツ配信システム 1 0 1 は、以上のように動作するので、消費者 1 にとっては必要な製品購入時に特定のコンテンツが視聴できるという付加価値を得ることができるし、製造メーカー 3 1、3 2 にとっては消費者に自社の製品を購入してもらう際に、コンテンツを視聴できることが他社製品に対するアピールポイントとなる。

配信するコンテンツとして、例えば、地上波 TV の番組内容から CM を除いた内容で構成すれば、新たなコンテンツを制作する必要がないため製造メーカー 3 1、3 2 にとっては制作費を安く抑えられるし、視聴者 1 にとっては番組の途中に CM 放送なしで地上波の TV 番組が視聴可能となる。メーカー 3 1、3 2 は、自らが制作費を提供し、その CM が付随して配信される番組についての視聴キーを消費者 1 へ受け渡す。メーカー 3 1、3 2 の製品を買った消費者にとっては、メーカー 3 1、3 2 の CM はもはや必要でなく、当該 CM のない TV 番組は魅力ある報償となる。また、メーカー 3 1、3 2 にとっては、自社の製品を購入してくれた視聴者 1 に、自社の CM を引き続き視聴させる利益は希薄である。

また、視聴キーを受け取った消費者 1 は、当該視聴キーにより視聴可能となるコンテンツの元となった TV 番組を視聴していた視聴者 1 であって、当該 TV 番組に付随する CM を見て、その製品を購入した者であると、相当の確度をもって推認することができる。それにより、製造メーカー 3 1、3 2 は、宣伝効果を確認することができ、引き続き制作費をコンテンツホルダ 4 0 へ提供し

ようという意志決定をすることができる。このように、本実施の形態によるコンテンツ配信システム 101 では、消費者＝視聴者という関係が相当の確度をもって成り立つので、製造メーカー 31、32 にとってはコンテンツに対する投資（制作費）と製品の販売額（利益）の相関が強くなり、より効率の良い投資が可能となる。

（実施の形態 1 の変形例：インターネット販売の例）

消費者 1 がインターネットを利用した通信販売で製品を購入する場合には、製造メーカー 31、32、インターネットプロバイダ又は通信販売店より視聴キーの内容を含んだ電子メールを視聴者 1（＝消費者 1）の側の端末であるコンテンツ受信装置 21、22、23 へ配布できるばかりか、その視聴キーを使用することで、インターネットを通じて配信しているコンテンツの視聴が可能となるので、インターネットに対する親和性の高い配信システムとなる。

そのためには、図 1 に示すように、例えば製造メーカー 31、32 が、メーカー端末 30 を備えるとよい。メーカー端末 30 は、製造メーカー 31、32 に代えて、或いはそれとともに、上記のようなインターネットプロバイダ、又は通信販売店が備えてもよい。何れに設置されても、便宜上共通に、メーカー端末と称する。

図 7 は、メーカー端末 30 のハードウェア構成の一例を示すブロック図である。図 7 の例では、メーカー端末 30 は、処理回路 121、プログラムメモリ 122、通信部（送受信部）123、入力部 124、メモリ 125 及び表示部 126 を備えている。すなわち、メーカー端末 30 は、コンピュータを有している。処理回路 121 は、情報を処理する回路であり、CPU、演算回路などを備えている。プログラムメモリ 122 は、CPU の動作を規定するプログラムを記憶するメモリであり、例えば半導体メモリ或いはハードディスク等の外部メモリを有している。通信部 123 は、例えばネットワークである通信回線 6 を通じてコンテンツ受信装置 21、22、23 と自身との間で情報の送受信をするためのもので、モデムなどを備えている。入力部 124 は、情報を入力するためのものであり、例えばキーボード、マウスなどを備えている。

メモリ 125 は、例えば半導体メモリ或いはハードディスク等の記憶媒体を

有しており、例えば、処理回路 1 2 1 が情報の処理を行う過程で発生する様々な情報を一時的に保持する作業用メモリとして使用されたり、顧客の購入履歴等を蓄積するデータベースとして使用されたりする。表示部 1 2 6 は、情報を表示するもので、C R T、液晶表示装置などの画像表示装置を有する。なお、プログラムメモリ 1 2 2 に格納され処理回路 1 2 1 内の C P U によって実行されるプログラムは、R O M、C D - R O M 等の記憶媒体を通じて提供することも、通信回線等の伝送媒体を通じて提供することも可能である。

メーカー端末 3 0 が実現する各種の機能（又は手段）及びメーカー端末 3 0 との情報のやり取りの中でコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 が実現する各種の機能（又は手段）については、機能に基づくブロック図を提示する代わりに、以下のフローチャートにおいて、各工程として表示する。後述する図 8 の例を挙げると、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 は、ステップ S 2 1 に対応する商品購入情報入力機能（手段）、ステップ S 2 2 に対応する商品購入情報送信機能（手段）等を実現し、メーカー端末 3 0 は、ステップ S 3 1 に対応する商品購入情報受信機能（手段）、ステップ S 3 2 に対応する視聴キー配布機能（手段）を実現する。各機能（手段）は、対応する工程（ステップ）の内容を実現する。コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 が、以下のフローチャートに各工程として表される各機能（又は各手段）を実現するには、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 のハードウェア構成は図 4 に示した通りでよく、これらの各機能（又は各手段）を実現するためのプログラムが別途、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 のプログラムメモリ 8 2 に格納されるとよい。

図 8 ～ 図 1 0 は、実施の形態 1 のコンテンツ配信システム 1 0 1 において、通信回線 6 を通じて行われるメーカー端末 3 0 とコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 との間の情報のやり取りに伴って、メーカー端末 3 0 及びコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 が実行する処理の手順の 3 例を示すフローチャートである。図 8 に示す例では、初めにコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 の入力部 8 4（図 4）は、消費者 1 による商品購入情報の入力を受け付ける（S 2 1）。

次に、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 の処理回路 8 1 は、通信部 8 3

に、入力された商品購入情報を通信回線 6 を通じてメーカー端末 30 へ送信させる (S 2 2)。メーカー端末 30 の通信部 1 2 3 (図 7) は、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 から送信される商品購入情報を受信する (S 3 1)。次に、メーカー端末 30 の処理回路 1 2 1 は、メモリ 1 2 5 に記憶されている視聴キーを読み出し、通信部 1 2 3 に、通信回線 6 を通じて対応するコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 へ当該視聴キーを配布させる (S 3 2)。視聴キーの配布の対象とされるコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 の通信部 8 3 は、視聴キーを受信する (S 2 3)。

次に、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 の処理回路 8 1 は、受信した視聴キーをメモリ 8 5 へ一旦保存させる (S 2 4)。その後、視聴者 1 が、保存されている視聴キーを情報配信装置 1 1、1 2、1 3 へ送信するように入力部 8 4 を操作することにより、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 の処理回路 8 1 は、保存されている視聴キーをメモリ 8 5 から読み出し、通信部 8 3 に対し、読み出した視聴キーを情報配信装置 1 1、1 2、1 3 へ送信させ、その結果、情報配信装置 1 1、1 2、1 3 が配信する暗号解除後のコンテンツを表示部 8 6 に表示させる (S 2 5)。それにより、視聴者 1 は当該コンテンツを視聴することができる。

ステップ S 2 5 の処理は、図 6 に示したステップ S 1 ~ S 3 の処理に相当する。但し、ステップ S 1 において、視聴者 1 は視聴キーを入力する代わりに、上記の通り、メモリ 8 5 に保存されている視聴キーを情報配信装置 1 1、1 2、1 3 へ送信するように入力部 8 4 を操作する。即ち、ステップ S 1 において、入力部 8 4 は、メモリ 8 5 に保存されている視聴キーを使用可能とするための視聴者 1 の操作を受け付ける。ステップ S 2 では、送信部 9 4 は、メモリ 8 5 に保存されている視聴キーを読み出し、読み出した視聴キーを情報配信装置 1 1、1 2、1 3 へ送信する。

コンテンツの選定に関して、消費者 1 が購入した製品の金額や数量に応じて視聴可能なコンテンツの種類、数、視聴可能時間を、製造メーカー 3 1、3 2 が視聴キーに定義することも可能である。この場合、視聴者 1 (=消費者 1) は、受け取った視聴キーで設定された範囲内でコンテンツを適宜選択すること

が可能となる。また、メーカー 31、32 は視聴者 1 がコンテンツを視聴するための条件を細分化できるようになると同時に、視聴者 1 の側ではコンテンツを視聴するために購入すべき商品の選択の自由度が拡大する。図 9 は、このように構築されたコンテンツ配信システム 101 の例において、コンテンツ受信装置 21、22、23 とメーカー端末 30 との間で行われる処理の手順を示すフローチャートである。なお、以下のフローチャートにおいて、既に示したフローチャートと同一の工程については同一の符号を付して、その詳細な説明を略する。

図 9 の手順は、メーカー端末 30 が商品購入情報を受信した後（S31）、ステップ S41 及び S42 の処理を行う点において、図 8 の手順とは異なっている。より具体的には、メーカー端末 30 は、ステップ S31 の後、商品購入情報を送信したコンテンツ受信装置 21、22、23 の視聴者 1 である消費者 1 が過去に購入した商品の個数を積算する（S41）。過去に購入した商品の個数については、メモリ 125 にデータベースとして、消費者 1 毎に蓄積されている。処理回路 121 は、当該データベースを参照することにより、新たに商品購入情報の送信のあった消費者 1 の商品の個数を、過去の個数に加算することにより、上記積算を行う。処理回路 121 は更に、新たに積算した個数を、消費者 1 と対応付けてメモリ 125 へ記録する。これにより、メモリ 125 へ蓄積されているデータベースが、当該消費者 1 に関して更新される。

次に、処理回路 121 は、新たに積算された商品の個数が、予め設定された閾値に該当する個数に達しているか否かを判定する（S42）。閾値は、例えばプログラムの一部としてプログラムメモリ 122 に予め格納されている。積算された商品の個数が閾値に達していなければ（S42 で No）、メーカー端末 30 は処理を終了する。一方、積算された商品の個数が閾値に達しておれば（S42 で Yes）、処理回路 121 は、メモリ 125 に記憶されている視聴キーを読み出し、通信部 123 に、通信回線 6 を通じて対応するコンテンツ受信装置 21、22、23 へ当該視聴キーを配布させる（S32）。

コンテンツ配信システム 101 では、特定の製品と特定のコンテンツ（例えば、オリンピック記念商品とオリンピック競技の放映）を関連づけることも可

能であり、ある視聴キーと関連付けた製品全体の販売金額、販売数量が一定値を越えた時点で配布している視聴キーが使用可能になるように設定することも可能である。図10は、このように構築されたコンテンツ配信システム101の例において、コンテンツ受信装置21、22、23とメーカー端末30との間で行われる処理の手順を示すフローチャートである。図10の手順では、初めにコンテンツ受信装置21、22、23の入力部84（図4）は、消費者1による特定商品購入情報の入力を受け付ける（S51）。

次に、コンテンツ受信装置21、22、23の処理回路81は、通信部83に、入力された特定商品購入情報を通信回線6を通じてメーカー端末30へ送信させる（S52）。メーカー端末30の通信部123（図7）は、コンテンツ受信装置21、22、23から送信される特定商品購入情報を受信する（S61）。次に、メーカー端末30の処理回路121は、メモリ125に記憶されている視聴キーを読み出し、通信部123に、通信回線6を通じて対応するコンテンツ受信装置21、22、23へ当該視聴キーを配布させる（S62）。視聴キーの配布の対象とされるコンテンツ受信装置21、22、23の通信部83は、視聴キーを受信する（S53）。

次に、コンテンツ受信装置21、22、23の処理回路81は、受信した視聴キーをメモリ85へ一旦保存させる（S54）。これに並行して、メーカー端末30は、ステップS62の後、特定商品購入情報を送信したコンテンツ受信装置21、22、23の視聴者1である消費者1に過去に販売した特定商品の個数を積算する（S63）。過去に販売した特定商品の個数については、メモリ125にデータベースとして、消費者1毎に蓄積されている。処理回路121は、当該データベースを参照することにより、新たに特定商品購入情報の送信のあった消費者1への商品の販売個数を、過去の販売個数に加算することにより、上記積算を行う。処理回路121は更に、新たに積算した販売個数を、消費者1と対応付けてメモリ125へ記録する。これにより、メモリ125へ蓄積されているデータベースが、当該消費者1に関して更新される。

次に、処理回路121は、新たに積算された特定商品の販売個数が、予め設定された閾値に該当する個数に達しているか否かを判定する（S64）。当該

閾値は、例えばプログラムの一部としてプログラムメモリ 122 に予め格納されている。積算された商品の販売個数が閾値に達していなければ（S64でNo）、メーカー端末30は処理を終了する。一方、積算された商品の販売個数が閾値に達しておれば（S64でYes）、処理回路121は、既に送信した視聴キーを有効化するための情報である有効化情報を、予め記憶しているメモリ125から読み出し、通信部123に、通信回線6を通じて対応するコンテンツ受信装置21、22、23へ送信させる（S65）。

コンテンツ受信装置21、22、23の通信部83が有効化情報を受信すると、処理回路81は、既にメモリ85に保持している視聴キーを読み出し、有効化情報を例えば視聴キーに書き込む等により、視聴キーを有効化、すなわち使用可能な状態にする。続いて、処理回路81は、有効化した視聴キーをメモリ85へ保持させる（以上、S55）。その後、視聴者1の所望の時に図8のステップS25と同等の処理が行われることにより、視聴者1は当該コンテンツを視聴することが可能となる。このように、メーカー31、32の商品販売数が一定数を越えた段階で、予め商品購入時に付与しておいた視聴キーを使用可能とするので、消費者1の購買意欲を喚起しつつ、メーカー31、32はコンテンツを配信することができるようになる。

なお、図9及び図10では、メーカー端末30とコンテンツ受信装置21、22、23との間で、視聴キーのやり取り等の手順が自動的に行われる例を示したが、これらの手順は消費者1とメーカー31、32や販売店等の店員等との間で人手を介して行うことも可能である。

また、図8～図10の手順において、コンテンツ受信装置21、22、23とメーカー端末30との間の通信を媒介する通信回線6は、通信回線5とは別個であってもよいが、通信回線5を経由するものであってもよい。後者の場合には、コンテンツ受信装置21、22、23とメーカー端末30との間の通信は、通信回線5及び情報配信装置11、12、13を介して行われる。従って、この場合には、情報配信装置11、12、13は、コンテンツ受信装置21、22、23から送信された情報をメーカー端末30へ転送し、メーカー端末30から送信された情報をコンテンツ受信装置21、22、23へ転送する。

更に、図 8～図 10 では、メーカー端末 30 と通信を行う端末（消費者端末と称する）が、コンテンツ受信装置 21、22、23 と同一の端末である例を示したが、同一の視聴者 1 が有するものであれば、情報配信装置 11、12、13 と通信を行うとともにコンテンツの配信を受けるコンテンツ受信装置 21、22、23 と、メーカー端末 30 と通信を行う消費者端末とは、別体のものであってもよい。この場合には、メーカー端末 30 から消費者端末へ送信された視聴キーは、オンライン又はオフラインで、コンテンツ受信装置 21、22、23 へ入力又は転送されることとなる。

（実施の形態 2）

実施の形態 1 によるコンテンツ配信システム 101 は、情報配信装置 11、12、13 の側に暗号解除部 73 を設けるような構成としたが、コンテンツ受信装置 21、22、23 の側に暗号解除部を設けるような構成としても同様の効果が得られる。図 11 は、このように構成されたコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。このコンテンツ配信システム 102 は、情報配信装置 11、12、13 が情報配信装置 11A、12A、13A に置き換えられ、コンテンツ受信装置 21、22、23 がコンテンツ受信装置 21A、22A、23A に置き換えられている点において、図 1 に示した実施の形態 1 によるコンテンツ配信システム 101 とは異なっている。

図 12 は、情報配信装置 11A、12A、13A の主要な機能に基づく構成を示すブロック図である。なお、情報配信装置 11A、12A、13A のハードウェア構成は、図 2 と同等に表される。図 12 に示すように、情報配信装置 11A、12A、13A は、コンテンツ記憶部 71 及び暗号化配信部 72 を備えており、図 3 に示した暗号解除部 73 が不要である点において、情報配信装置 11、12、13 と異なっている。暗号化配信部 72 は、コンテンツ記憶部 71 に記憶されるコンテンツを、暗号解除することなくコンテンツ受信装置 21A、22A、23A に配信する。

図 13 は、コンテンツ受信装置 21A、22A、23A の主要な機能に基づく構成を示すブロック図である。コンテンツ受信装置 21A、22A、23A は、受信部 91、視聴部 92 及び入力部 93 に加えて、暗号解除部 96 を備え

ており、図5に示した送信部94が不要である点において、コンテンツ受信装置21、22、23とは異なっている。入力部93が視聴者1による視聴キーの入力を受け付けると、暗号解除部96は、受信部91が受信したコンテンツの暗号を解除する。その結果、視聴部92は、図5の視聴部92と同様に、暗号が解除されたコンテンツを再生することが可能となる。

このように、配信システム102によっても、視聴者1は視聴キーを用いることによって、情報配信装置11A、12A、13Aから配信されるコンテンツを視聴することが可能となる。但し情報配信装置11、12、13の側へ暗号解除部73を設けた実施の形態1によるコンテンツ配信システム101では、悪意ある利用者（視聴者1）が手元の装置の機能を改変して、不法にコンテンツを視聴する恐れがないという点で優れている。すなわち、セキュリティの観点から鑑みると、暗号解除部は、情報配信装置11、12、13の側に設けるのが望ましい。

図14は、本実施の形態によるコンテンツ配信システム102の動作を説明するためのフローチャートである。コンテンツ配信システム102では、まず消費者1すなわち視聴者1は、配布された視聴キーをコンテンツ受信装置21A、22A、23Aの入力部93から入力する（S1）。言い換えると、入力部93は、視聴者1による視聴キーの入力を受け付ける。情報配信装置11A、12A、13Aでは、それよりも以前に、番組に従って或いはコンテンツ受信装置21A、22A、23Aからの視聴要求に応じて、暗号化配信部72が暗号化されたコンテンツの配信を開始していてもよい（S14）。

コンテンツ受信装置21A、22A、23Aの受信部91は、情報配信装置11A、12A、13Aが配信する暗号化されたコンテンツを受信する。暗号解除部96は、入力部93で受け付けられた視聴キーを暗号解除キーとして用いることにより、受信されたコンテンツの暗号を解除する。更に、視聴部92は、暗号が解除されたコンテンツを再生する（以上、S4）。その結果、視聴者1は、表示部86が有する表示画面、またはスピーカから映像、音楽といったコンテンツを視聴できるようになる。なお、暗号化配信部72は、コンテンツの配信（S14）を、コンテンツ受信装置21A、22A、23Aの入力部

93が視聴キーの入力を受け付けた時（S1）以後に開始してもよい。

本実施の形態によるコンテンツ配信システム102においても、製造メーカー31、32或いは販売店等がメーカー端末30を有し、図8～図10に例示したように、メーカー端末30とコンテンツ受信装置21、22、23とが、通信回線6を通じて情報をやり取りすることが可能である。この場合には、図8～図10のステップS25は、図14に示したステップS1、S4の処理に相当する。但し、ステップS1において、視聴者1は視聴キーを入力する代わりに、メモリ85に保存されている視聴キーを使用可能にするように入力部84を操作する。すなわち、ステップS1において、入力部84（又は93）は、メモリ85に保存されている視聴キーを使用可能にするための視聴者1の操作を受け付ける。ステップS4では、コンテンツ受信装置21A、22A、23Aの受信部91は、情報配信装置11A、12A、13Aが配信する暗号化されたコンテンツを受信する。暗号解除部96は、視聴キーを使用可能にするための視聴者1の操作を入力部93が受け付けたことを条件として、メモリ85に保存されている視聴キーを読み出し、読み出した視聴キーを暗号解除キーとして用いることにより、受信されたコンテンツの暗号を解除する。更に、視聴部92は、暗号が解除されたコンテンツを再生する（以上、S4）。

（実施の形態3）

図15は、本発明の実施の形態3によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。このコンテンツ配信システム103は、消費者1が購入した製品毎に製造メーカー31、32が視聴キーを配布するのではなく、視聴キーと関連付けた製品毎にポイント数を設定し、獲得ポイント数に応じて視聴キーを配布する点において、実施の形態1によるコンテンツ配信システム101とは異なっている。

図16は、コンテンツ配信システム103において、通信回線6を通じて行われるメーカー端末30とコンテンツ受信装置21、22、23との間の情報のやり取りに伴って、メーカー端末30及びコンテンツ受信装置21、22、23が実行する処理の手順の例を示すフローチャートである。図16の手順は、メーカー端末30が商品購入情報を受信した後（S31）、ステップS71及

びS 7 2の処理を行う点において、図8の手順とは異なっている。より具体的には、メーカー端末30は、ステップS 3 1の後、商品購入情報を送信したコンテンツ受信装置21、22、23の視聴者1である消費者1が過去に購入した商品のポイント数を積算する(S 7 1)。過去に購入した商品のポイント数については、メモリ125にデータベースとして、消費者1毎に蓄積されている。処理回路121は、当該データベースを参照することにより、新たに商品購入情報の送信のあった消費者1の商品のポイント数を、過去のポイント数に加算することにより、上記積算を行う。処理回路121は更に、新たに積算したポイント数を、消費者1と対応付けてメモリ125へ記録する。これにより、メモリ125へ蓄積されているデータベースが、当該消費者1に関して更新される。

次に、処理回路121は、新たに積算された商品のポイント数が、予め設定された閾値に該当する数に達しているか否かを判定する(S 7 2)。閾値は、例えばプログラムの一部としてプログラムメモリ122に予め格納されている。積算された商品のポイント数が閾値に達していなければ(S 7 2でNo)、メーカー端末30は処理を終了する。一方、積算された商品のポイント数が閾値に達しておれば(S 7 2でYes)、処理回路121は、メモリ125に記憶されている視聴キーを読み出し、通信部123に、通信回線6を通じて対応するコンテンツ受信装置21、22、23へ当該視聴キーを配布させる(S 3 2)。

このように、本実施の形態によるコンテンツ配信システム103は、消費者1が購入した商品のポイント数が閾値に達したことにより、メーカー31、32が視聴キーを消費者1に配布するので、図9に示したコンテンツ配信システム101の例と同様に、メーカー31、32は、視聴者1がコンテンツを視聴するための条件を細分化できるようになると同時に、視聴者1の側ではコンテンツを視聴するために購入すべき商品の選択の自由度が拡大する。また、メーカー31、32は、例えば販売促進の目的で特定の商品にポイントを加算するなど、ポイント数に商品の価格だけでなく、別の要素を加味することも可能となるので、メーカー31、32は視聴者1がコンテンツを視聴するための条件

を、更に細分化できるようになる。

また、ポイント数が多ければ、例えば国内での封切り前の海外の映画を、通信回線 5 を経由して情報配信装置 1 1, 1 2, 1 3 からコンテンツ受信装置 2 1, 2 2, 2 3 へ送り、コンテンツ受信装置 2 1, 2 2, 2 3 の視聴部 9 2 を通じて視聴者 1 が視聴できるように、コンテンツ配信システム 1 0 3 を構成することにより、消費者 1 の製品購買意欲を更に喚起することが可能となる。

なお、図 1 6 の手順について、メーカー端末 3 0 とコンテンツ受信装置 2 1, 2 2, 2 3 との間で自動的に行われる例を示したが、これらの手順は消費者 1 とメーカー 3 1, 3 2 や販売店等の店員等との間で人手を介して行うことも可能である。

(実施の形態 4)

図 1 7 は、本発明の実施の形態 4 によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。このコンテンツ配信システム 1 0 4 は、消費者 1 が製造メーカー 3 1, 3 2、或いは販売店等から製品を購入する時に、消費者 1 が抽選手段 1 3 1, 1 3 2 を用いて抽選を行い、抽選結果に応じて視聴キーの配布を受ける構成とした点において、実施の形態 1 によるコンテンツ配信システム 1 0 1 とは異なっている。これにより、コンテンツ配信システム 1 0 4 は、消費者 1 が商品を購入する際の娯楽性を加味することができ、消費者 1 の製品購買意欲を喚起することが可能となる。

抽選手段 1 3 1, 1 3 2 として、例えば、日本国で伝統的なガラポン（当たりを示す玉及び外れを示す玉が混合されて多数入った箱を回転軸の周りに回転させることにより、無作為に何れかの玉を出す装置）、或いはシールの表面を削ることにより当たり外れが判明するスクラッチ型のもの、など様々な手段を用いることができる。なお、製造メーカー 3 1, 3 2、或いは販売店等がメーカー端末 3 0 を有する場合には、メーカー端末 3 0 が抽選手段 1 3 1, 1 3 2 の機能を果たすので、抽選手段 1 3 1, 1 3 2 は不要となる。すなわち図 1 7 において、製造メーカー 3 1, 3 2 は、抽選手段 1 3 1, 1 3 2 とメーカー端末 3 0 との何れか一方を有しておればよい。

図 1 8 は、コンテンツ配信システム 1 0 4 において、製造メーカー 3 1, 3

2、或いは販売店等がメーカー端末30を備える場合に、通信回線6を通じて行われるメーカー端末30とコンテンツ受信装置21、22、23との間の情報のやり取りに伴って、メーカー端末30及びコンテンツ受信装置21、22、23が実行する処理の手順の例を示すフローチャートである。図18の手順は、メーカー端末30が商品購入情報を受信した後（S31）、ステップS81の処理を行う点において、図8の手順とは異なっている。より具体的には、メーカー端末30の処理回路121は、ステップS31の後、抽選を実行し、それにより商品購入情報を送信した消費者1が当選したか否かを判定する（S81）。或いは、処理回路121は、ステップS81において抽選を実行することにより、それ以前に商品購入情報を送信した多数（一般には複数）の消費者1の中から当選者（複数でも良い）を特定してもよい。処理回路121は、例えば乱数を用いて抽選を実行することにより、所定の確率で当選者を決定する。

その後、処理回路121は、メモリ125に記憶されている視聴キーを読み出し、通信部123に、当選した消費者1に対応するコンテンツ受信装置21、22、23へ通信回線6を通じて当該視聴キーを配布させる（S32）。

（実施の形態5）

図19は、本発明の実施の形態5によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。このコンテンツ配信システム105は、消費者1は製造メーカー31、32に対して製品の代金を支払う時、或いはその後に（即ち、代金の支払いに付随して）、製品に対する要望点や使用後の感想、希望価格などの製品に関する情報、または、消費者の年齢、性別、購入動機などの消費者1に関する情報を製造メーカー31、32に送信し、送信された情報に応じて視聴キーを付与するように構成した点において、実施の形態1によるコンテンツ配信システム101とは異なっている。

これにより、コンテンツ配信システム105では、消費者1から受け取った情報により製造メーカー31、32は、消費者1の動向把握が容易になると共に、今後の製品開発に対する重要な指針を得ることが可能となる。また、製造メーカー31、32は、通常の製品購入時に付与する視聴キーによって視聴できるコンテンツの範囲や時間を拡大したり、別のコンテンツが視聴可能な視聴

キーを新たに付与するなど、消費者に付加価値を提供することが可能となる。これにより、消費者 1 には、情報の提供に対するインセンティブが生まれ、製造メーカー 3 1、3 2 は、より多くの有益な情報を得ることができる。

図 2 0 は、コンテンツ配信システム 1 0 5 において、製造メーカー 3 1、3 2、或いは販売店等がメーカー端末 3 0 を備える場合に、通信回線 6 を通じて行われるメーカー端末 3 0 とコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 との間の情報のやり取りに伴って、メーカー端末 3 0 及びコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 が実行する処理の手順の例を示すフローチャートである。図 2 0 の手順では、初めにコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 の入力部 8 4 (図 4) は、消費者 1 による購入商品に対する情報の入力を受け付ける (S 9 1)。

次に、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 の処理回路 8 1 は、通信部 8 3 に、入力された購入商品に対する情報を通信回線 6 を通じてメーカー端末 3 0 へ送信させる (S 9 2)。メーカー端末 3 0 の通信部 1 2 3 (図 7) は、コンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 から送信される購入商品に対する情報を受信する (S 1 0 1)。次に、メーカー端末 3 0 の処理回路 1 2 1 は、受信した購入商品に関する情報の内容に応じて、メモリ 1 2 5 に予め記憶されている複数の視聴キーから適切なものを決定し、決定した視聴キーをメモリ 1 2 5 から読み出す (S 1 0 2)。次に、処理回路 1 2 1 は、通信部 1 2 3 に対し、通信回線 6 を通じて対応するコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 へ当該視聴キーを配布させる (S 3 2)。視聴キーの配布の対象とされるコンテンツ受信装置 2 1、2 2、2 3 における以後の処理 (S 2 3 ~ S 2 5) は、図 8 における対応する処理と同様に行われる。

(実施の形態 6)

図 2 1 は本発明の実施の形態 6 によるコンテンツ配信システムの構成を示すブロック図である。このコンテンツ配信システム 1 0 6 は、視聴者 1 は視聴したコンテンツに対する感想や今後の希望内容などの情報をコンテンツホルダ 4 0 が有する情報配信装置 1 1、1 2、1 3 に送信し (図 2 1 では、視聴者 1 はコンテンツ受信装置 2 2 を経由して情報配信装置 1 2 に情報を送信しているが、情報配信装置 1 1 或いは 1 3 に情報を送信しても、同様の効果が得られる)、

送信された情報に応じてコンテンツホルダ 40 が有する情報配信装置 11, 12, 13 から、製造メーカー 31, 32 等が配布する通常の視聴キー（「視聴キー A」と表記する）とは別の視聴キー（「視聴キー B」と表記する）を付与するように構成した点において、実施の形態 1 によるコンテンツ配信システム 101 とは異なっている。

これにより、コンテンツ配信システム 106 では、消費者 1 から受け取った情報によりコンテンツホルダ 40 は、視聴者 1 の嗜好の把握が容易になると共に、今後のコンテンツ制作に対する重要な指針を得ることが可能となる。また、視聴者 1 は通常の製品購入時に付与された視聴キー A によって視聴できるコンテンツの範囲や時間を拡大したり、別のコンテンツを視聴することが可能となる。コンテンツの範囲の拡大には、例えば、複数話を含む連続番組において、最初の 1 話分のコンテンツから、残りのいくつか、あるいは全てを含むコンテンツへの拡大が該当する。コンテンツの時間の拡大には、例えば、前編と後編とを含む映画の前編分のコンテンツから後編分をも含めたコンテンツへの拡大が該当する。別のコンテンツには、例えば、あるタイトルの映画に対して、別のタイトルの映画が該当する。

（その他の実施の形態）

コンテンツホルダ 40 が配信するコンテンツとして、地上波 TV 放送番組の内容から CM を除いた内容を例示したが、それに代えて、視聴キーを送信する視聴者 1 に向けた CM を付加したコンテンツであってもよい。視聴キーが内蔵する情報にもとづいて、情報配信装置 11, 12, 13 は、当該視聴キーを送信した視聴者 1 が消費者 1 として、何れの製造メーカー 31, 32 の何れの製品を購入した者であるかを把握することができる。従って、情報配信装置 11, 12, 13 は、視聴キーを送信した視聴者 1 に対して、特に宣伝効果の高い CM を選択し、コンテンツに付加して配信することが可能である。例えば、製造メーカー 31 の製品であるビデオデッキを購入した視聴者 1 に対しては、ビデオデッキを除いた製造メーカー 31 の商品、或いはビデオデッキに関連した製造メーカー 31 の商品の CM を、選択的にコンテンツに付加することが可能である。それにより、製造メーカー 31 は自社製品について、より高い宣伝効果

を得ることができる。

(本発明の様々な態様)

本発明は、以上に述べた様々な実施の形態に限られず、以下に示すような様々な態様を有するものとして把握することができる。

すなわち、本発明の第1の態様は、通信回線を通じて互いに接続可能な情報配信装置とメーカー端末とコンテンツ受信装置とを備えるコンテンツ配信システムであって、前記情報配信装置は、コンテンツを暗号化して配信する暗号化配信手段を備え、前記コンテンツ受信装置は、商品購入情報の入力を受け付ける商品購入情報入力手段と、受け付けた前記商品購入情報を前記メーカー端末へ送信する商品購入情報送信手段とを備え、前記メーカー端末は、送信された前記商品購入情報を受信する商品購入情報受信手段と、暗号解除キーを記憶する第1メモリを有し前記商品購入情報の受信があった場合に前記第1メモリから前記暗号解除キーを読み出し前記コンテンツ受信装置へ配布する暗号解除キー配布手段とを備え、前記コンテンツ受信装置は、前記メーカー端末から配布された前記暗号解除キーを受信する暗号解除キー受信手段と、第2メモリを有し受信した前記暗号解除キーを前記第2メモリへ保存する暗号解除キー保存手段と、前記第2メモリに保存される前記暗号解除キーを使用可能にする操作を受け付ける入力手段と、前記入力手段により前記操作を受け付けられると前記暗号解除キーを前記第2メモリから読み出し、前記情報配信装置へ送信する暗号解除キー送信手段とを備え、前記情報配信装置は、前記暗号解除キー送信手段が送信した前記暗号解除キーを受信し、受信した前記暗号解除キーを用いて、前記暗号化配信手段が配信する前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段を更に備え、前記コンテンツ受信装置は、前記暗号化配信手段より送信される前記コンテンツを受信するコンテンツ受信手段と、前記コンテンツ受信手段で受信された前記コンテンツを再生する視聴手段とを更に備えることを特徴としている。

本発明の第2の態様は、通信回線を通じて互いに接続可能な情報配信装置とメーカー端末とコンテンツ受信装置とを備えるコンテンツ配信システムであって、前記情報配信装置は、コンテンツを暗号化して配信する暗号化配信手段を

備え、前記コンテンツ受信装置は、商品購入情報の入力を受け付ける商品購入情報入力手段と、受け付けた前記商品購入情報を前記メーカー端末へ送信する商品購入情報送信手段とを備え、前記メーカー端末は、送信された前記商品購入情報を受信する商品購入情報受信手段と、暗号解除キーを記憶する第1メモリを有し前記商品購入情報の受信があった場合に前記第1メモリから前記暗号解除キーを読み出し前記コンテンツ受信装置へ配布する暗号解除キー配布手段とを備え、前記コンテンツ受信装置は、前記暗号化配信手段より送信される前記コンテンツを受信するコンテンツ受信手段と、前記メーカー端末から配布された前記暗号解除キーを受信する暗号解除キー受信手段と、第2メモリを有し受信した前記暗号解除キーを前記第2メモリへ保存する暗号解除キー保存手段と、前記第2メモリに保存される前記暗号解除キーを使用可能にする操作を受け付ける入力手段と、前記入力手段により前記操作を受け付けられると前記暗号解除キーを前記第2メモリから読み出して用いることにより、前記コンテンツ受信手段が受信した前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段と、前記暗号解除手段で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴手段とを更に備えることを特徴としている。

本発明の第3の態様は、通信回線を通じて互いに接続可能な情報配信装置とコンテンツ受信装置と、通信回線を通じて互いに接続可能な消費者端末とメーカー端末とを備えるコンテンツ配信システムであって、前記情報配信装置は、コンテンツを暗号化して配信する暗号化配信手段を備え、前記消費者端末は、商品購入情報の入力を受け付ける商品購入情報入力手段と、受け付けた前記商品購入情報を前記メーカー端末へ送信する商品購入情報送信手段とを備え、前記メーカー端末は、送信された前記商品購入情報を受信する商品購入情報受信手段と、暗号解除キーを記憶する第1メモリを有し前記商品購入情報の受信があった場合に前記第1メモリから前記暗号解除キーを読み出し前記消費者端末へ配布する暗号解除キー配布手段とを備え、前記消費者端末は、前記メーカー端末から配布された前記暗号解除キーを受信する暗号解除キー受信手段を更に備え、前記コンテンツ受信装置は、前記消費者端末が受信した前記暗号解除キーの入力を受け付ける入力手段と、前記入力手段により前記入力を受け付けら

れると前記暗号解除キーを前記情報配信装置へ送信する暗号解除キー送信手段とを備え、前記情報配信装置は、前記暗号解除キー送信手段が送信した前記暗号解除キーを受信し、受信した前記暗号解除キーを用いて、前記暗号化配信手段が配信する前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段を更に備え、前記コンテンツ受信装置は、前記暗号化配信手段より送信される前記コンテンツを受信するコンテンツ受信手段と、前記コンテンツ受信手段で受信された前記コンテンツを再生する視聴手段とを更に備えることを特徴としている。

本発明の第4の態様は、通信回線を通じて互いに接続可能な情報配信装置とコンテンツ受信装置と、通信回線を通じて互いに接続可能な消費者端末とメーカー端末とを備えるコンテンツ配信システムであって、前記情報配信装置は、コンテンツを暗号化して配信する暗号化配信手段を備え、前記消費者端末は、商品購入情報の入力を受け付ける商品購入情報入力手段と、受け付けた前記商品購入情報を前記メーカー端末へ送信する商品購入情報送信手段とを備え、前記メーカー端末は、送信された前記商品購入情報を受信する商品購入情報受信手段と、暗号解除キーを記憶する第1メモリを有し前記商品購入情報の受信があった場合に前記第1メモリから前記暗号解除キーを読み出し前記消費者端末へ配布する暗号解除キー配布手段とを備え、前記消費者端末は、前記メーカー端末から配布された前記暗号解除キーを受信する暗号解除キー受信手段を更に備え、前記コンテンツ受信装置は、前記暗号化配信手段より送信される前記コンテンツを受信するコンテンツ受信手段と、前記消費者端末が受信した前記暗号解除キーの入力を受け付ける入力手段と、前記入力手段により前記入力を受け付けられると前記暗号解除キーを用いることにより、前記コンテンツ受信手段が受信した前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段と、前記暗号解除手段で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴手段とを更に備えることを特徴としている。

本発明の第5の態様は、コンテンツ配信システムであって、単一又は複数のメーカーから供与された制作費を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを、インタラクティブなメディアを通じて、暗号化して配信する暗号化配信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを受信す

ることにより、前記暗号化配信手段が配信する前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段とを備えた情報配信装置と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、前記入力手段により前記暗号解除キーが入力されると、入力された前記暗号解除キーを前記情報配信装置へ送信する送信手段と、前記情報配信装置が送信する前記コンテンツを受信する受信手段と、前記受信手段が受信した前記コンテンツを再生する視聴手段とを備えたコンテンツ受信装置とを備えることを特徴としている。

本発明の第6の態様は、コンテンツ配信システムであって、単一又は複数のメーカーから供与された制作費を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを暗号化して配信する暗号化配信手段を備えた情報配信装置と、前記情報配信装置より送信される前記コンテンツを受信する受信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、前記入力手段により前記暗号解除キーが入力されると前記受信手段が受信した前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段と、前記暗号解除手段で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴手段とを備えたコンテンツ受信装置とを備えることを特徴としている。

本発明の第1乃至第6の何れかの態様によるコンテンツ配信システムによれば、情報配信装置はメーカーの商品を購入したユーザへコンテンツを視聴させることができるので、コンテンツとユーザとの相関関係が強くなり、コンテンツに対するメーカーの投資効果が高くなる。

本発明の第7の態様は、第1乃至第6の何れかの態様によるコンテンツ配信システムであって、単一又は複数のメーカーから購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴としている。

本発明の第7の態様によれば、単一又は複数のメーカーから購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したので、メーカーはユーザがコンテンツを視聴するための条件を細分化できるようになるばかりか、ユーザ側ではコンテンツを視聴するために購入すべき商品の選択の自由度が増すようになる。

本発明の第 8 の態様は、第 1 乃至第 6 の何れかの態様によるコンテンツ配信システムであって、単一又は複数のメーカーから購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じたポイントを付与し、ポイント数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴としている。

本発明の第 8 の態様によれば、単一又は複数のメーカーから購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じたポイントを付与し、ポイント数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したので、メーカーはユーザがコンテンツを視聴するための条件を細分化できるようになるばかりか、ユーザ側ではコンテンツを視聴するために購入すべき商品の選択の自由度が増すようになる。

本発明の第 9 の態様は、第 1 乃至第 6 の何れかの態様によるコンテンツ配信システムであって、暗号解除キーが、コンテンツ毎に、あるいは前記コンテンツの視聴可能時間に応じて設定されていることを特徴としている。

本発明の第 9 の態様によれば、暗号解除キーが、コンテンツ毎に、あるいは前記コンテンツの視聴可能時間に応じて設定されているので、メーカーはユーザが購入した商品に応じて必要なコンテンツのみをユーザへ視聴させることができる。

本発明の第 10 の態様は、第 1 乃至第 6 の何れかの態様によるコンテンツ配信システムであって、単一又は複数のメーカーから購入した特定の商品に応じて付与される暗号解除キーが、特定のコンテンツの暗号解除にのみ使用可能であることを特徴としている。

本発明の第 10 の態様によれば、単一又は複数のメーカーから購入した特定の商品に応じて付与される暗号解除キーが、特定のコンテンツの暗号解除にのみ使用可能であるので、メーカーはユーザが購入した商品に応じて必要なコンテンツのみをユーザへ視聴させることができる。

本発明の第 11 の態様は、第 1 乃至第 6 の何れかの態様によるコンテンツ配信システムであって、メーカーの商品販売数が一定数を越えた段階で、予め商品購入時に付与しておいた暗号解除キーを使用可能とすることを特徴としている。

本発明の第 1 1 の態様によれば、メーカーの商品販売数が一定数を超えた段階で、予め商品購入時に付与しておいた暗号解除キーを使用可能とするので、ユーザの購買意欲を喚起しつつ、メーカーはコンテンツを配信することができるようになる。

本発明の第 1 2 の態様は、第 1 乃至第 6 の何れかの態様によるコンテンツ配信システムであって、単一又は複数のメーカーの商品購入時の抽選で当選した者に暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴としている。

本発明の第 1 2 の態様によれば、単一又は複数のメーカーの商品購入時の抽選で当選した者に暗号解除キーを付与するように構成したので、ユーザの購買意欲を喚起しつつ、メーカーはコンテンツを配信することができるようになる。

本発明の第 1 3 の態様は、第 1 乃至第 6 の何れかの態様によるコンテンツ配信システムであって、前記情報配信装置が配信するコンテンツは民間放送の TV 用に CM を挿入して制作したコンテンツの CM 部分を排除したものであることを特徴としている。

本発明の第 1 3 の態様によれば、情報配信装置が配信するコンテンツを民間放送の TV 用に CM を挿入して制作したコンテンツの CM 部分を排除したものとするので、新たなコンテンツを制作する必要がないためコンテンツ制作の費用を削減できる。

本発明の第 1 4 の態様は、第 1 乃至第 6 の態様によるコンテンツ配信システムであって、単一又は複数のメーカーから購入した商品に対する要望点や商品使用後の感想、希望価格などの情報をメーカーに送信し、送信された情報に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴としている。

本発明の第 1 5 の態様は、第 1 乃至第 6 の何れかの態様によるコンテンツ配信システムであって、商品購入者の年齢、性別、購入動機などの情報をメーカーに送信し、送信された情報に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴としている。

本発明の第 1 4 又は第 1 5 の態様によれば、消費者が製造メーカーに、製品に対する要望点や使用後の感想、希望価格などの製品に関する情報、または、消費者の年齢、性別、購入動機などの消費者に関する情報を送信するので、製

造メーカーは消費者の動向把握が容易になると共に、今後の製品開発に対する重要な指針が得られることになる。消費者は、視聴できるコンテンツの範囲や時間を拡大したり、別のコンテンツが視聴可能となる。

本発明の第16の態様は、第1乃至第6の何れかの態様によるコンテンツ配信システムであって、視聴したコンテンツの内容、時間などに対する要望を前記情報配信装置を有するコンテンツホルダに送信し、送信された情報に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴としている。

本発明の第16の態様によれば、視聴者が視聴したコンテンツに対する感想や今後の希望内容などの情報をコンテンツホルダに送信するので、コンテンツホルダは、視聴者の嗜好把握が容易になると共に、今後のコンテンツ制作に対する重要な指針が得られることになる。視聴者は、視聴できるコンテンツの範囲や時間を拡大したり、別のコンテンツが視聴可能となる。

本発明の第17の態様は、コンテンツ配信方法であって、単一又は複数のメーカーから供与された制作費を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを、インタラクティブなメディアを通じて、暗号化して配信する暗号化配信工程と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力工程と、前記入力工程により前記暗号解除キーが入力されると、入力された前記暗号解除キーを送信する送信工程と、前記送信工程により送信された前記暗号解除キーを受信し、受信した前記暗号解除キーが適正であるか否かを判別する判別工程と、前記判別工程において適正であると判別した場合には、前記暗号化配信工程で配信する前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除工程と、前記暗号化配信工程により送信される前記コンテンツを受信する受信工程と、前記受信工程により受信された前記コンテンツを再生する視聴工程とを備えることを特徴としている。

本発明の第18の態様は、コンテンツ配信方法であって、単一又は複数のメーカーから供与された制作費を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを暗号化して配信する暗号化配信工程と、前記暗号化配信工程により送信される前記コンテンツを受信する受信工程と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力工程と、前記入力工程により前記暗号

解除キーが入力されると前記受信工程で受信した前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除工程と、前記暗号解除工程で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴工程とを備えることを特徴としている。

本発明の第 17 又は第 18 の態様によれば、コンテンツホルダはメーカーの商品を購入したユーザへコンテンツを視聴させることができるので、コンテンツとユーザとの相関関係が強くなり、コンテンツに対する投資効果が高くなる。

本発明の第 19 の態様は、コンテンツ受信装置であって、単一又は複数のメーカーから供与された制作費を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを受信して再生するコンテンツ受信装置であって、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、前記入力手段により前記暗号解除キーが入力されると、入力された前記暗号解除キーを前記コンテンツホルダへ送信する送信手段と、前記コンテンツホルダが前記解除キーを受信することにより暗号を解除して送信する前記コンテンツを受信する受信手段と、前記受信手段が受信した前記コンテンツを再生する視聴手段とを備えることを特徴としている。

本発明の第 20 の態様は、コンテンツ受信装置であって、単一又は複数のメーカーから供与された制作費を使用してコンテンツホルダが作製したコンテンツを暗号化したものを受信して再生するコンテンツ受信装置であって、前記コンテンツを受信する受信手段と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段と、前記入力手段により前記暗号解除キーが入力されると前記受信手段が受信した前記コンテンツの暗号を、前記暗号解除キーを用いて解除する暗号解除手段と、前記暗号解除手段で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴手段とを備えることを特徴としている。

本発明の第 19 又は第 20 の態様によれば、コンテンツホルダはメーカーの商品を購入したユーザへコンテンツを視聴させることができるので、コンテンツとユーザとの相関関係が強くなり、コンテンツに対する投資効果が高くなる。

本発明は詳細に説明されたが、上記した説明は、全ての局面において、例示であって、本発明がそれに限定されるものではない。例示されていない無数の変形例が、この発明の範囲から外れることなく想定され得るものと解される。

産業上の利用可能性

本発明によるコンテンツ配信システム、コンテンツ配信方法及びコンテンツ受信装置は、コンテンツに対する投資効果を高めることを可能にするものであり、産業上有用である。

請 求 の 範 囲

1. 通信回線(5, 6)を通じて互いに接続可能な情報配信装置(11, 12, 13)とメーカー端末(30)とコンテンツ受信装置(21, 22, 23)とを備えるコンテンツ配信システム(101, 103~106)であって、

前記情報配信装置(11, 12, 13)は、

コンテンツを暗号化して配信する暗号化配信手段(72)を備え、

前記コンテンツ受信装置(21, 22, 23)は、

商品購入情報の入力を受け付ける商品購入情報入力手段(S21)と、

受け付けた前記商品購入情報を前記メーカー端末(30)へ送信する商品購入情報送信手段(S22)とを備え、

前記メーカー端末(30)は、

送信された前記商品購入情報を受信する商品購入情報受信手段(S31)と、

暗号解除キーを記憶する第1メモリ(125)を有し前記商品購入情報の受信があった場合に前記第1メモリ(125)から前記暗号解除キーを読み出し前記コンテンツ受信装置(21, 22, 23)へ配布する暗号解除キー配布手段(S32)とを備え、

前記コンテンツ受信装置(21, 22, 23)は、

前記メーカー端末(30)から配布された前記暗号解除キーを受信する暗号解除キー受信手段(S23)と、

第2メモリ(85)を有し受信した前記暗号解除キーを前記第2メモリ(85)へ保存する暗号解除キー保存手段(S25)と、

前記第2メモリ(85)に保存される前記暗号解除キーを使用可能にする操作を受け付ける入力手段(84, 93)と、

前記入力手段(84, 93)により前記操作が受け付けられると前記暗号解除キーを前記第2メモリ(85)から読み出し、前記情報配信装置(11, 12, 13)へ送信する暗号解除キー送信手段(94)とを備え、

前記情報配信装置(11, 12, 13)は、

前記暗号解除キー送信手段(94)が送信した前記暗号解除キーを受信し、受信した前記暗号解除キーを用いて、前記暗号化配信手段(72)が配信する前記コン

テンツの暗号を解除する暗号解除手段(73)を更に備え、

前記コンテンツ受信装置(21, 22, 23)は、

前記暗号化配信手段(72)より送信される前記コンテンツを受信するコンテンツ受信手段(91)と、

前記コンテンツ受信手段(91)で受信された前記コンテンツを再生する視聴手段(92)とを更に備えることを特徴とするコンテンツ配信システム(101, 103~106)。

2. 通信回線(5, 6)を通じて互いに接続可能な情報配信装置(11A, 12A, 13A)とメーカー端末(30)とコンテンツ受信装置(21A, 22A, 23A)とを備えるコンテンツ配信システム(102)であって、

前記情報配信装置(11A, 12A, 13A)は、

コンテンツを暗号化して配信する暗号化配信手段(72)を備え、

前記コンテンツ受信装置(21A, 22A, 23A)は、

商品購入情報の入力を受け付ける商品購入情報入力手段(S21)と、

受け付けた前記商品購入情報を前記メーカー端末(30)へ送信する商品購入情報送信手段(S22)とを備え、

前記メーカー端末(30)は、

送信された前記商品購入情報を受信する商品購入情報受信手段(S31)と、

暗号解除キーを記憶する第1メモリ(125)を有し前記商品購入情報の受信があった場合に前記第1メモリ(125)から前記暗号解除キーを読み出し前記コンテンツ受信装置(21A, 22A, 23A)へ配布する暗号解除キー配布手段(S32)とを備え、

前記コンテンツ受信装置(21A, 22A, 23A)は、

前記暗号化配信手段(72)より送信される前記コンテンツを受信するコンテンツ受信手段(91)と、

前記メーカー端末(30)から配布された前記暗号解除キーを受信する暗号解除キー受信手段(S23)と、

第2メモリ(85)を有し受信した前記暗号解除キーを前記第2メモリ(85)へ保存する暗号解除キー保存手段(S25)と、

前記第2メモリ(85)に保存される前記暗号解除キーを使用可能にする操作を

受け付ける入力手段(84, 93)と、

前記入力手段(84, 93)により前記操作が受け付けられると前記暗号解除キーを前記第2メモリ(85)から読み出して用いることにより、前記コンテンツ受信手段(91)が受信した前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段(96)と、

前記暗号解除手段(96)で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴手段(92)とを更に備えることを特徴とするコンテンツ配信システム(102)。

3. 通信回線(5)を通じて互いに接続可能な情報配信装置(11, 12, 13)とコンテンツ受信装置(21, 22, 23)と、通信回線(6)を通じて互いに接続可能な消費者端末(21, 22, 23)とメーカー端末(30)とを備えるコンテンツ配信システム(101, 103~106)であって、

前記情報配信装置(11, 12, 13)は、

コンテンツを暗号化して配信する暗号化配信手段(72)を備え、

前記消費者端末(21, 22, 23)は、

商品購入情報の入力を受け付ける商品購入情報入力手段(S21)と、

受け付けた前記商品購入情報を前記メーカー端末(30)へ送信する商品購入情報送信手段(S22)とを備え、

前記メーカー端末(30)は、

送信された前記商品購入情報を受信する商品購入情報受信手段(S31)と、

暗号解除キーを記憶する第1メモリ(125)を有し前記商品購入情報の受信があった場合に前記第1メモリ(125)から前記暗号解除キーを読み出し前記消費者端末(21, 22, 23)へ配布する暗号解除キー配布手段(S23)とを備え、

前記消費者端末(21, 22, 23)は、

前記メーカー端末(30)から配布された前記暗号解除キーを受信する暗号解除キー受信手段(S23)を更に備え、

前記コンテンツ受信装置(21, 22, 23)は、

前記消費者端末(21, 22, 23)が受信した前記暗号解除キーの入力を受け付ける入力手段(84, 93)と、

前記入力手段(84, 93)により前記入力を受け付けられると前記暗号解除キーを前記情報配信装置(11, 12, 13)へ送信する暗号解除キー送信手段(94)とを備え、

前記情報配信装置(11, 12, 13)は、

前記暗号解除キー送信手段(94)が送信した前記暗号解除キーを受信し、受信した前記暗号解除キーを用いて、前記暗号化配信手段(72)が配信する前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段(73)を更に備え、

前記コンテンツ受信装置(21, 22, 23)は、

前記暗号化配信手段(72)より送信される前記コンテンツを受信するコンテンツ受信手段(91)と、

前記コンテンツ受信手段(91)で受信された前記コンテンツを再生する視聴手段(92)とを更に備えることを特徴とするコンテンツ配信システム(101, 103～106)。

4. 通信回線(5)を通じて互いに接続可能な情報配信装置(11A, 12A, 13A)とコンテンツ受信装置(21A, 22A, 23A)と、通信回線(6)を通じて互いに接続可能な消費者端末(21A, 22A, 23A)とメーカー端末(30)とを備えるコンテンツ配信システム(102)であって、

前記情報配信装置(11A, 12A, 13A)は、

コンテンツを暗号化して配信する暗号化配信手段(72)を備え、

前記消費者端末(21A, 22A, 23A)は、

商品購入情報の入力を受け付ける商品購入情報入力手段(S21)と、

受け付けた前記商品購入情報を前記メーカー端末(30)へ送信する商品購入情報送信手段(S22)とを備え、

前記メーカー端末(30)は、

送信された前記商品購入情報を受信する商品購入情報受信手段(S31)と、

暗号解除キーを記憶する第1メモリ(125)を有し前記商品購入情報の受信があった場合に前記第1メモリ(125)から前記暗号解除キーを読み出し前記消費者端末(21A, 22A, 23A)へ配布する暗号解除キー配布手段(S32)とを備え、

前記消費者端末(21A, 22A, 23A)は、

前記メーカー端末(30)から配布された前記暗号解除キーを受信する暗号解除キー受信手段(S23)を更に備え、

前記コンテンツ受信装置(21A, 22A, 23A)は、

前記暗号化配信手段(72)より送信される前記コンテンツを受信するコンテンツ受信手段(91)と、

前記消費者端末(21A, 22A, 23A)が受信した前記暗号解除キーの入力を受け付ける入力手段(84, 93)と、

前記入力手段(84, 93)により前記入力を受け付けられると前記暗号解除キーを用いることにより、前記コンテンツ受信手段(91)が受信した前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段(96)と、

前記暗号解除手段(96)で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴手段(92)とを更に備えることを特徴とするコンテンツ配信システム(102)。

5. 単一又は複数のメーカー(31, 32)から供与された制作費を使用してコンテンツホルダ(40)が作製したコンテンツを、インタラクティブなメディア(5)を通じて、暗号化して配信する暗号化配信手段(72)と、前記メーカー(31, 32)の商品購入に伴って付与される暗号解除キーを受信することにより、前記暗号化配信手段(72)が配信する前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除手段(73)とを備えた情報配信装置(11, 12, 13)と、

前記メーカー(31, 32)の商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段(93)と、前記入力手段(93)により前記暗号解除キーが入力されると、入力された前記暗号解除キーを前記情報配信装置(11, 12, 13)へ送信する送信手段と、前記情報配信装置(11, 12, 13)が送信する前記コンテンツを受信する受信手段(91)と、前記受信手段(91)が受信した前記コンテンツを再生する視聴手段(92)とを備えたコンテンツ受信装置(21, 22, 23)とを備えることを特徴とするコンテンツ配信システム(101, 103~106)。

6. 単一又は複数のメーカー(31, 32)から供与された制作費を使用してコンテンツホルダ(40)が作製したコンテンツを暗号化して配信する暗号化配信手段(72)を備えた情報配信装置(11A, 12A, 13A)と、

前記情報配信装置(11A, 12A, 13A)より送信される前記コンテンツを受信する受信手段(91)と、前記メーカーの商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段(93)と、前記入力手段(93)により前記暗号解除キーが入力されると前記受信手段(91)が受信した前記コンテンツの暗号を解除する暗号解

除手段(96)と、前記暗号解除手段(96)で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴手段(92)とを備えたコンテンツ受信装置(21A, 22A, 23A)とを備えることを特徴とするコンテンツ配信システム(102)。

7. 単一又は複数のメーカー(31, 32)から購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする請求の範囲1乃至6の何れかに記載のコンテンツ配信システム(101, 102)。

8. 単一又は複数のメーカー(31, 32)から購入した商品の金額、あるいは前記購入した商品の個数に応じたポイントを付与し、ポイント数に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする請求の範囲1乃至6の何れかに記載のコンテンツ配信システム(103)。

9. 暗号解除キーが、コンテンツ毎に、あるいは前記コンテンツの視聴可能時間に応じて設定されていることを特徴とする請求の範囲1乃至6の何れかに記載のコンテンツ配信システム(101, 102)。

10. 単一又は複数のメーカー(31, 32)から購入した特定の商品に応じて付与される暗号解除キーが、特定のコンテンツの暗号解除にのみ使用可能であることを特徴とする請求の範囲1乃至6の何れかに記載のコンテンツ配信システム(101, 102)。

11. メーカー(31, 32)の商品販売数が一定数を越えた段階で、予め商品購入時に付与しておいた暗号解除キーを使用可能とすることを特徴とする請求の範囲1乃至6の何れかに記載のコンテンツ配信システム(101, 102)。

12. 単一又は複数のメーカー(31, 32)の商品購入時の抽選で当選した者に暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする請求の範囲1乃至6の何れかに記載のコンテンツ配信システム(104)。

13. 前記情報配信装置(11, 12, 13, 11A, 12A, 13A)が配信するコンテンツは民間放送のTV用にCMを挿入して制作したコンテンツのCM部分を排除したものであることを特徴とする請求の範囲1乃至6の何れかに記載のコンテンツ配信システム(101, 102)。

14. 単一又は複数のメーカー(31, 32)から購入した商品に対する要望点

や商品使用後の感想、希望価格などの情報をメーカーに送信し、送信された情報に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする請求の範囲1乃至6の何れかに記載のコンテンツ配信システム(105)。

15. 商品購入者の年齢、性別、購入動機などの情報をメーカーに送信し、送信された情報に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする請求の範囲1乃至6の何れかに記載のコンテンツ配信システム(105)。

16. 視聴したコンテンツの内容、時間などに対する要望を前記情報配信装置(11, 12, 13, 11A, 12A, 13A)を有するコンテンツホルダ(40)に送信し、送信された情報に応じて暗号解除キーを付与するように構成したことを特徴とする請求の範囲1乃至6の何れかに記載のコンテンツ配信システム(106)。

17. 単一又は複数のメーカー(31, 32)から供与された制作費を使用してコンテンツホルダ(40)が作製したコンテンツを、インタラクティブなメディア(5)を通じて、暗号化して配信する暗号化配信工程(S11)と、

前記メーカー(31, 32)の商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力工程(S1)と、

前記入力工程(S1)により前記暗号解除キーが入力されると、入力された前記暗号解除キーを送信する送信工程(S2)と、

前記送信工程(S2)により送信された前記暗号解除キーを受信し、受信した前記暗号解除キーが適正であるか否かを判別する判別工程(S12)と、

前記判別工程において適正であると判別した場合には、前記暗号化配信工程(S11)で配信する前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除工程(S13)と、

前記暗号化配信工程(S11)により送信される前記コンテンツを受信する受信工程(S3)と、

前記受信工程(S3)により受信された前記コンテンツを再生する視聴工程(S3)とを備えることを特徴とするコンテンツ配信方法。

18. 単一又は複数のメーカー(31, 32)から供与された制作費を使用してコンテンツホルダ(40)が作製したコンテンツを暗号化して配信する暗号化配信工程(S14)と、

前記暗号化配信工程(S14)により送信される前記コンテンツを受信する受信

工程(S4)と、

前記メーカー(31, 32)の商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力工程(S1)と、

前記入力工程(S1)により前記暗号解除キーが入力されると前記受信工程で受信した前記コンテンツの暗号を解除する暗号解除工程(S4)と、

前記暗号解除工程(S4)で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴工程(S4)とを備えることを特徴とするコンテンツ配信方法。

19. 単一又は複数のメーカー(31, 32)から供与された制作費を使用してコンテンツホルダ(40)が作製したコンテンツを受信して再生するコンテンツ受信装置(21, 22, 23)であって、

前記メーカー(31, 32)の商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段(93)と、

前記入力手段(93)により前記暗号解除キーが入力されると、入力された前記暗号解除キーを前記コンテンツホルダ(40)へ送信する送信手段(94)と、

前記コンテンツホルダ(40)が前記解除キーを受信することにより暗号を解除して送信する前記コンテンツを受信する受信手段(91)と、

前記受信手段(91)が受信した前記コンテンツを再生する視聴手段(92)とを備えることを特徴とするコンテンツ受信装置(21, 22, 23)。

20. 単一又は複数のメーカー(31, 32)から供与された制作費を使用してコンテンツホルダ(40)が作製したコンテンツを暗号化したものを受信して再生するコンテンツ受信装置(21A, 22A, 23A)であって、

前記コンテンツを受信する受信手段(91)と、

前記メーカー(31, 32)の商品購入に伴って付与される暗号解除キーを入力する入力手段(93)と、

前記入力手段(93)により前記暗号解除キーが入力されると前記受信手段(91)が受信した前記コンテンツの暗号を、前記暗号解除キーを用いて解除する暗号解除手段(96)と、

前記暗号解除手段(96)で暗号が解除された前記コンテンツを再生する視聴手段(92)とを備えることを特徴とするコンテンツ受信装置(21A, 22A, 23A)。

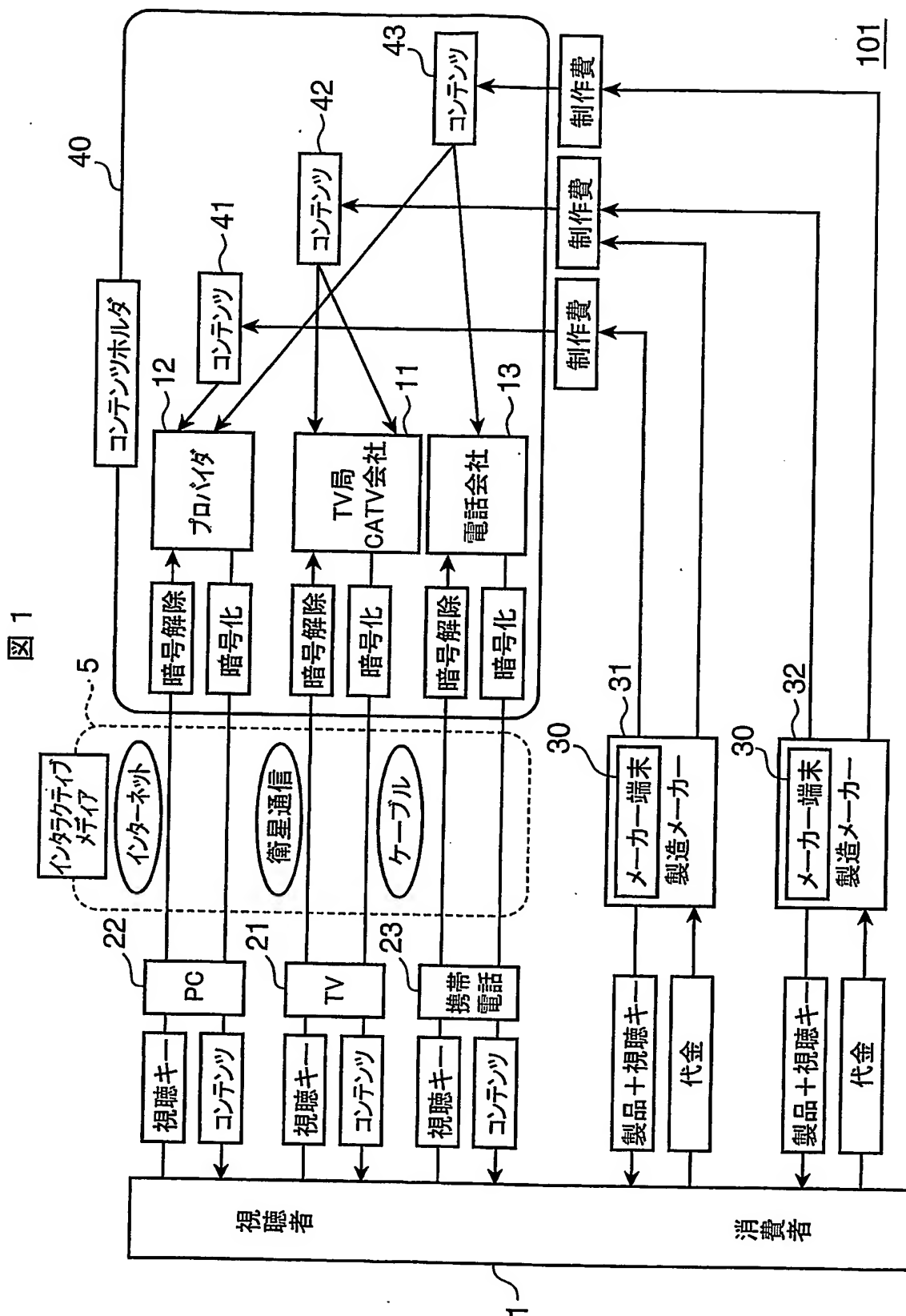


図 2

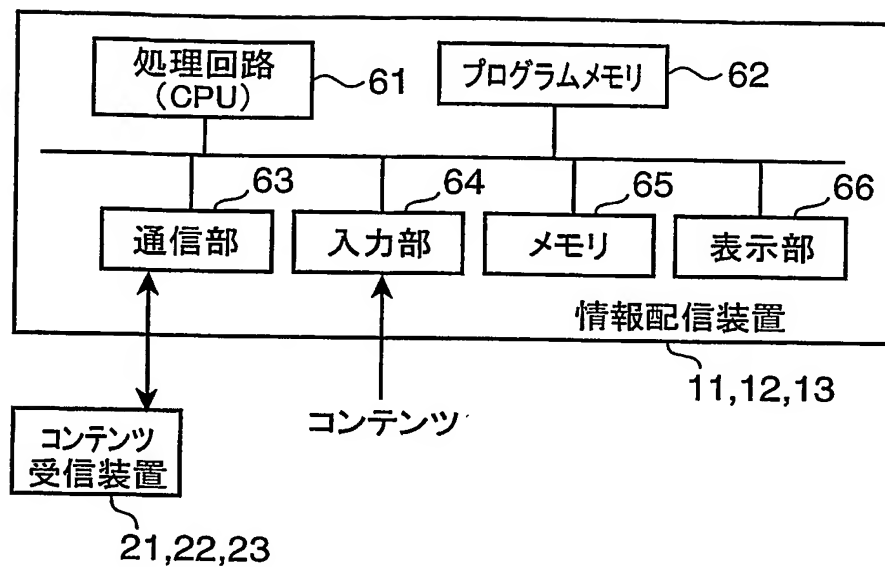


図 3

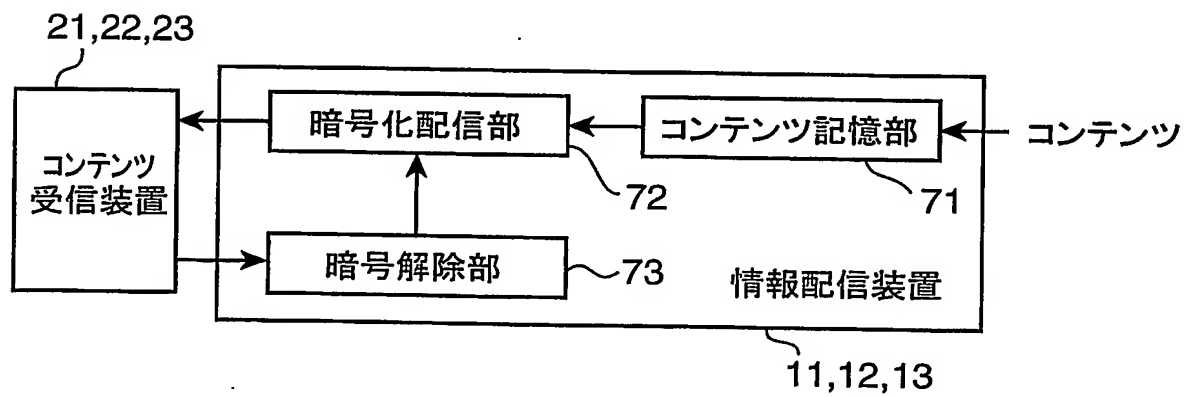


図 4

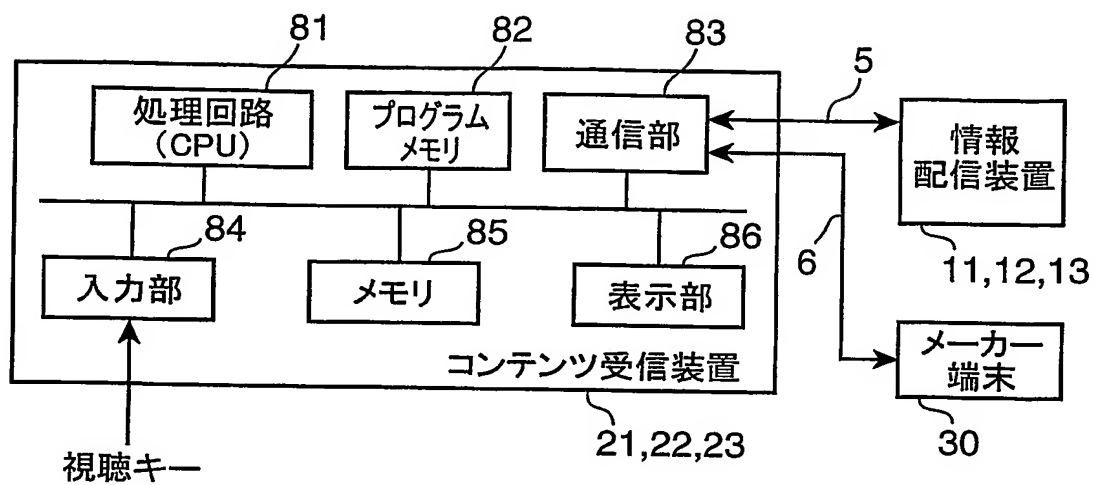


図 5

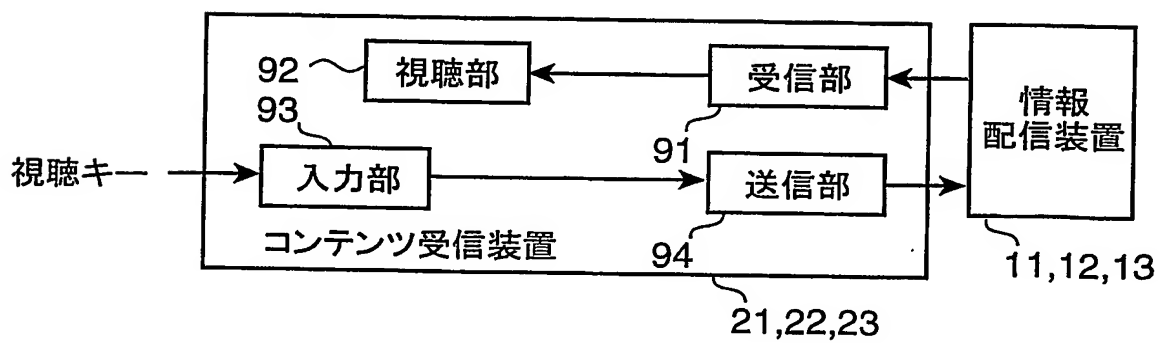


図 6

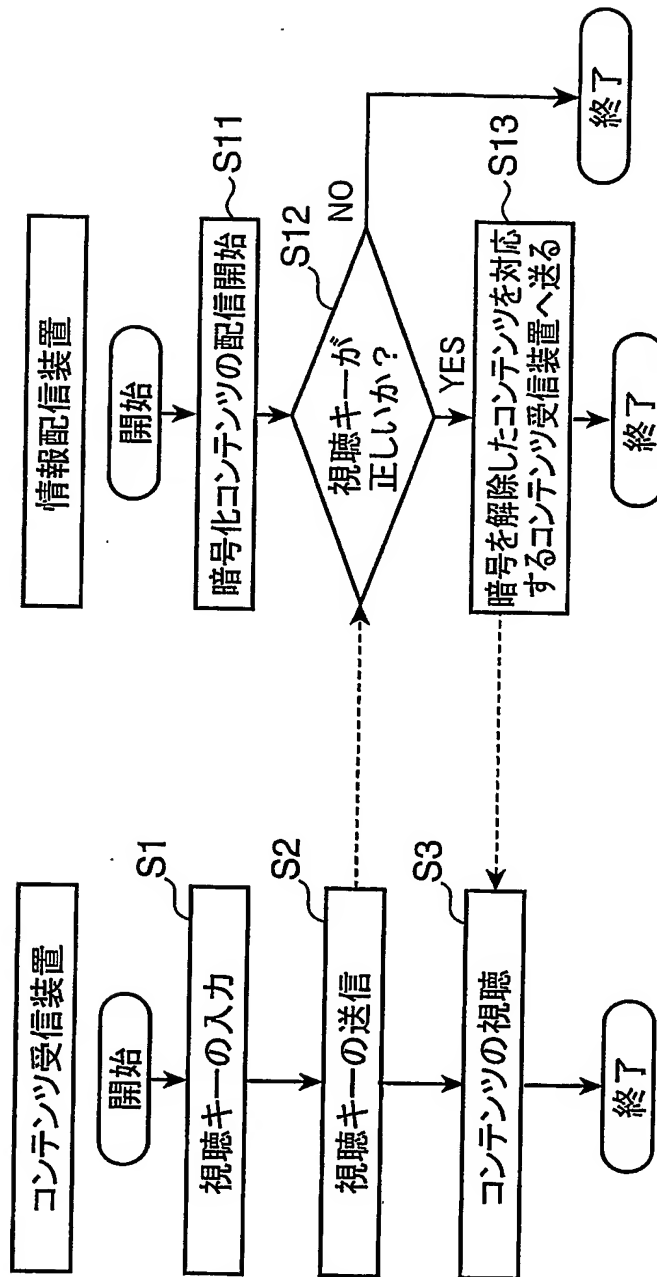


図 7

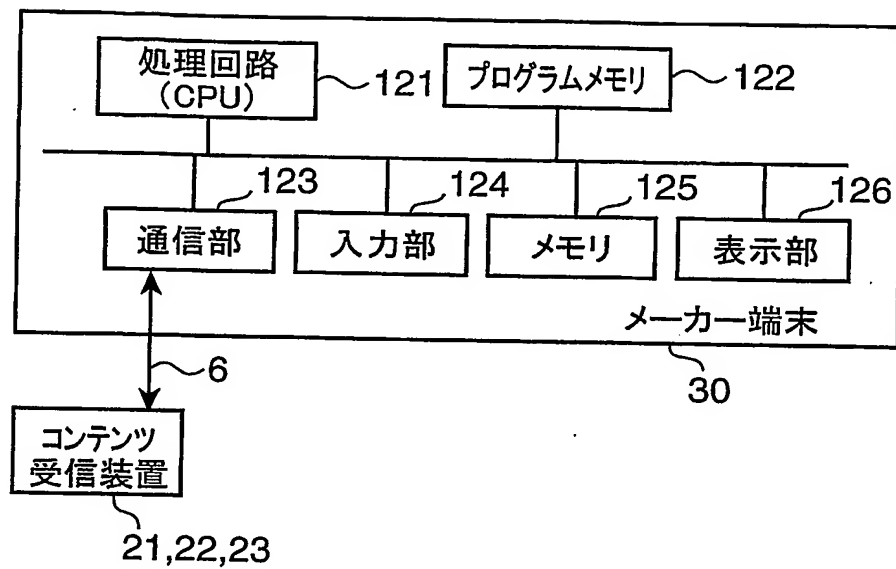


図 8

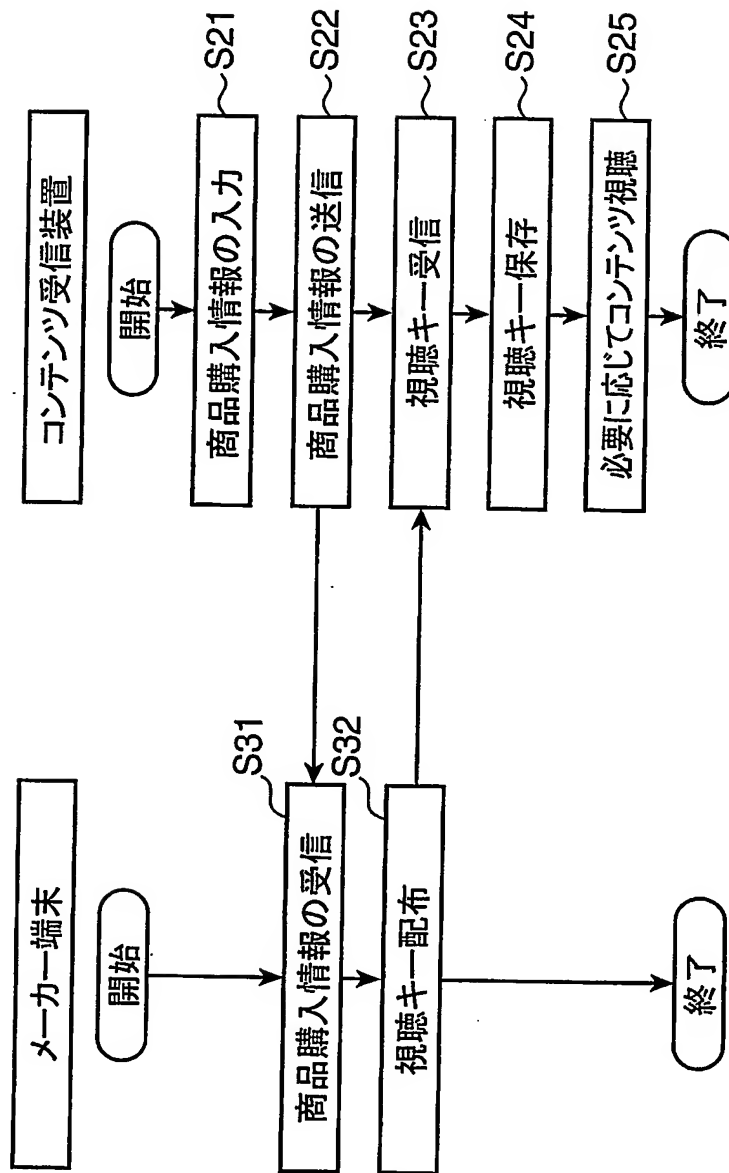


図 9

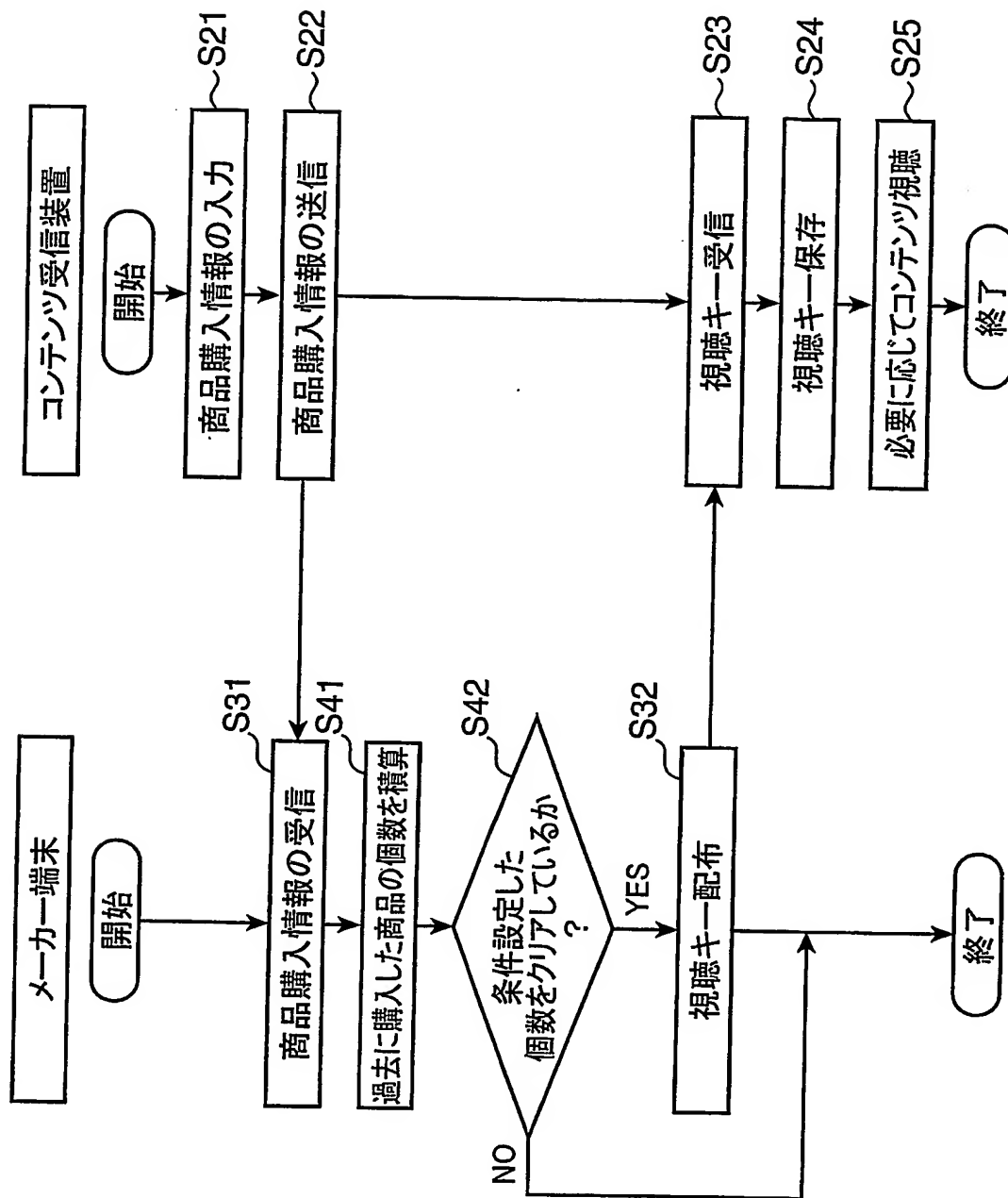


図 10

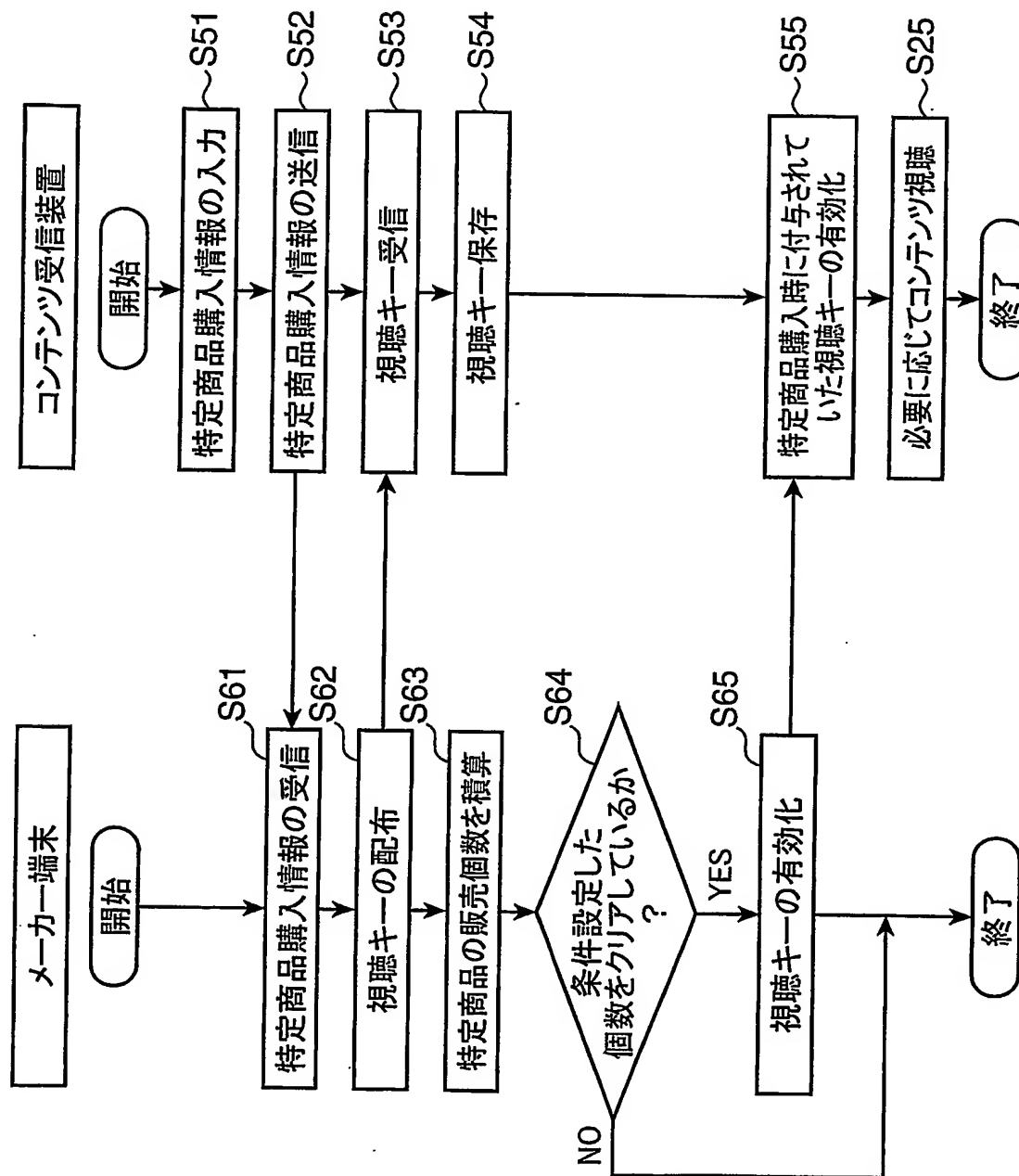


図 11

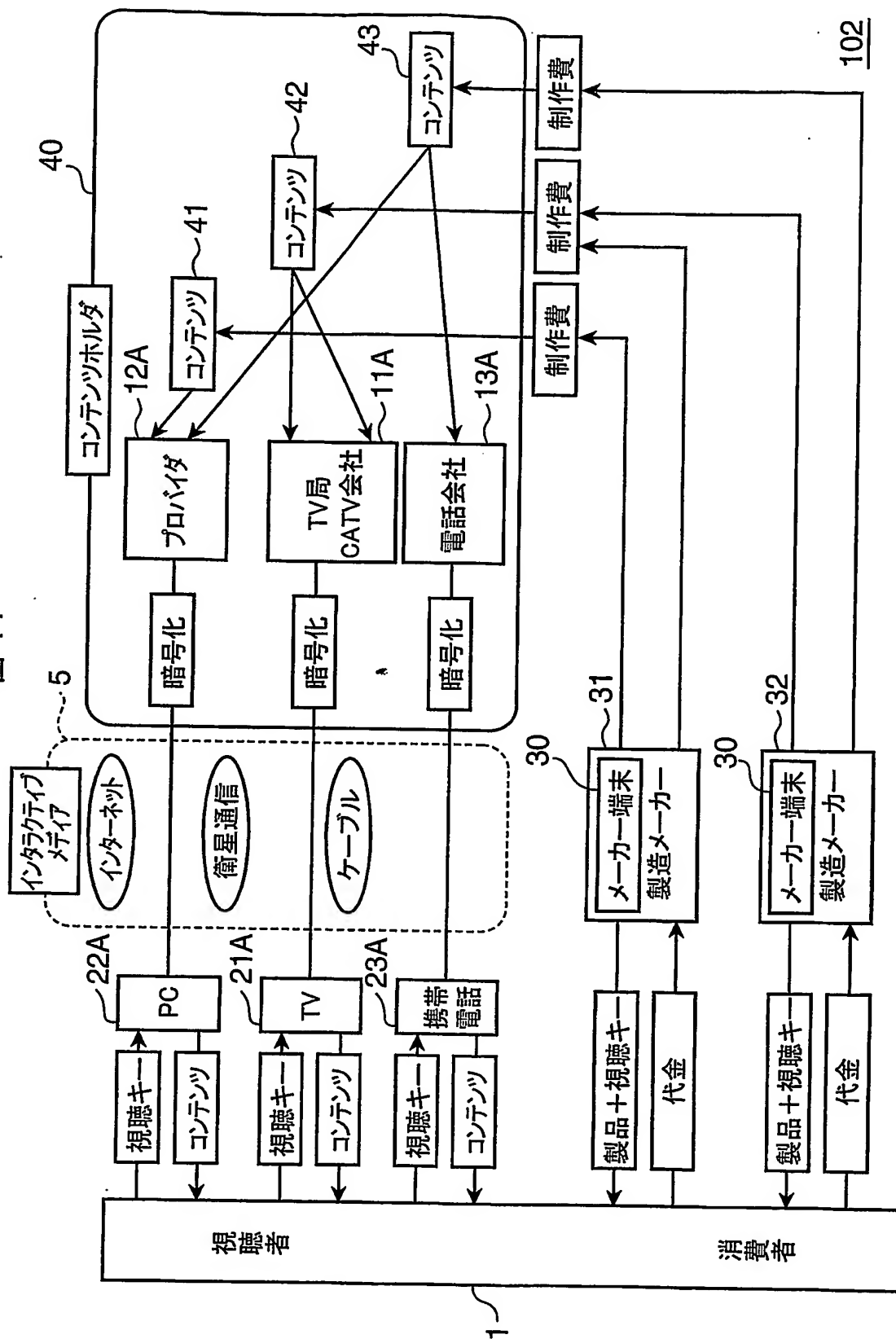


図 12

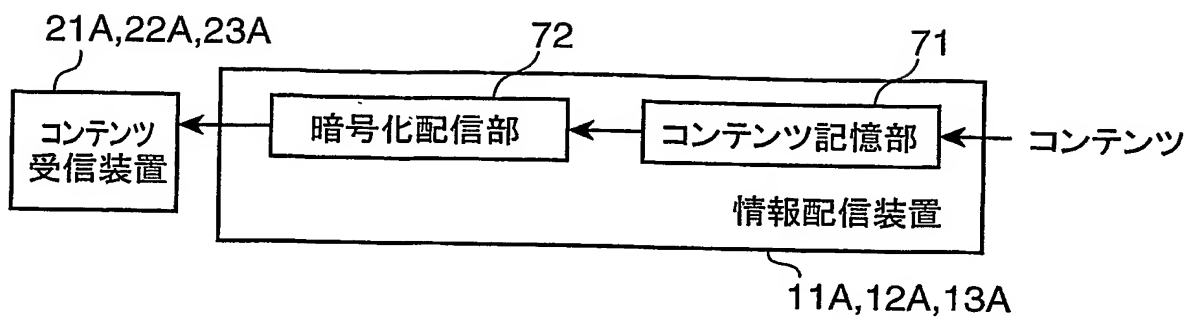


図 13

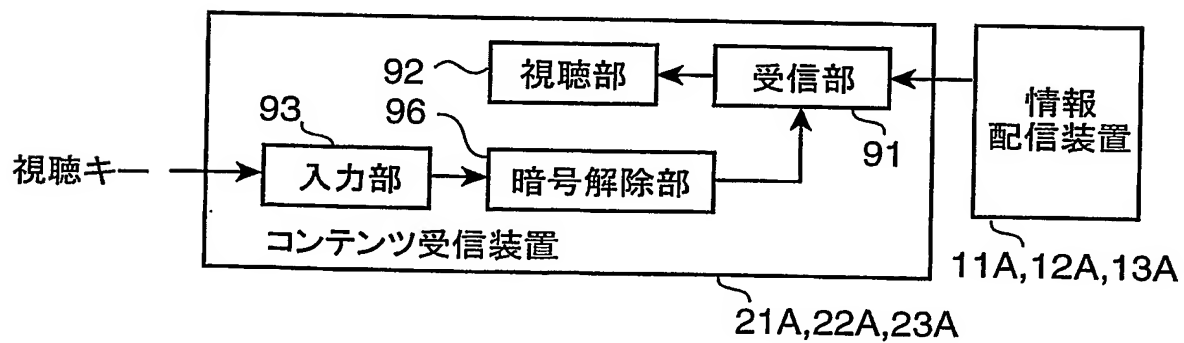


図 14

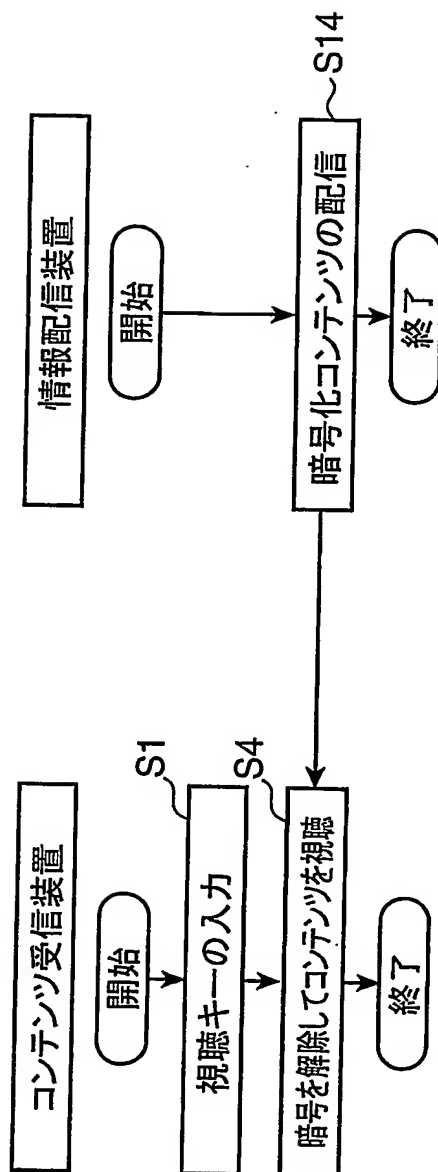


図 15

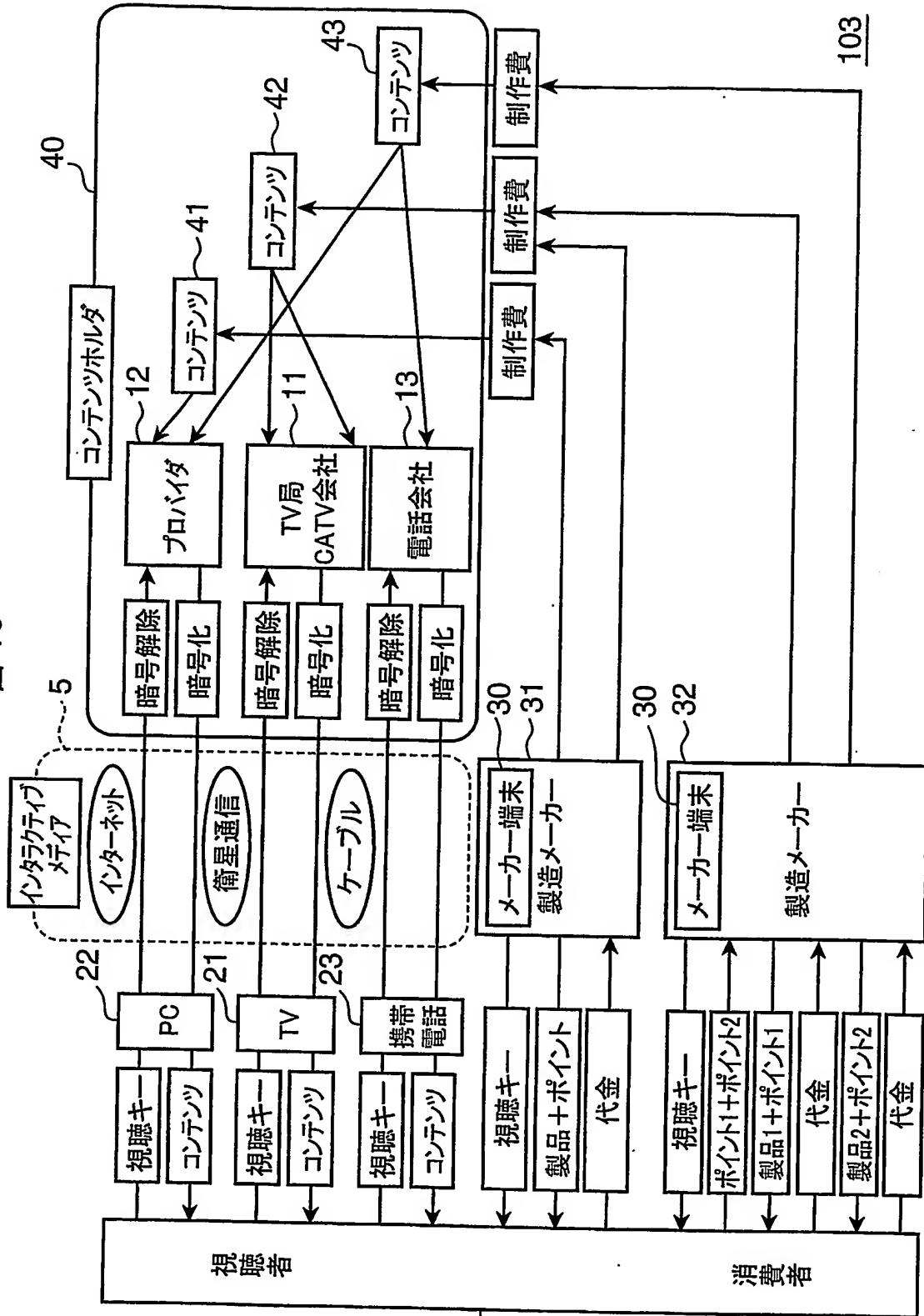


図 16

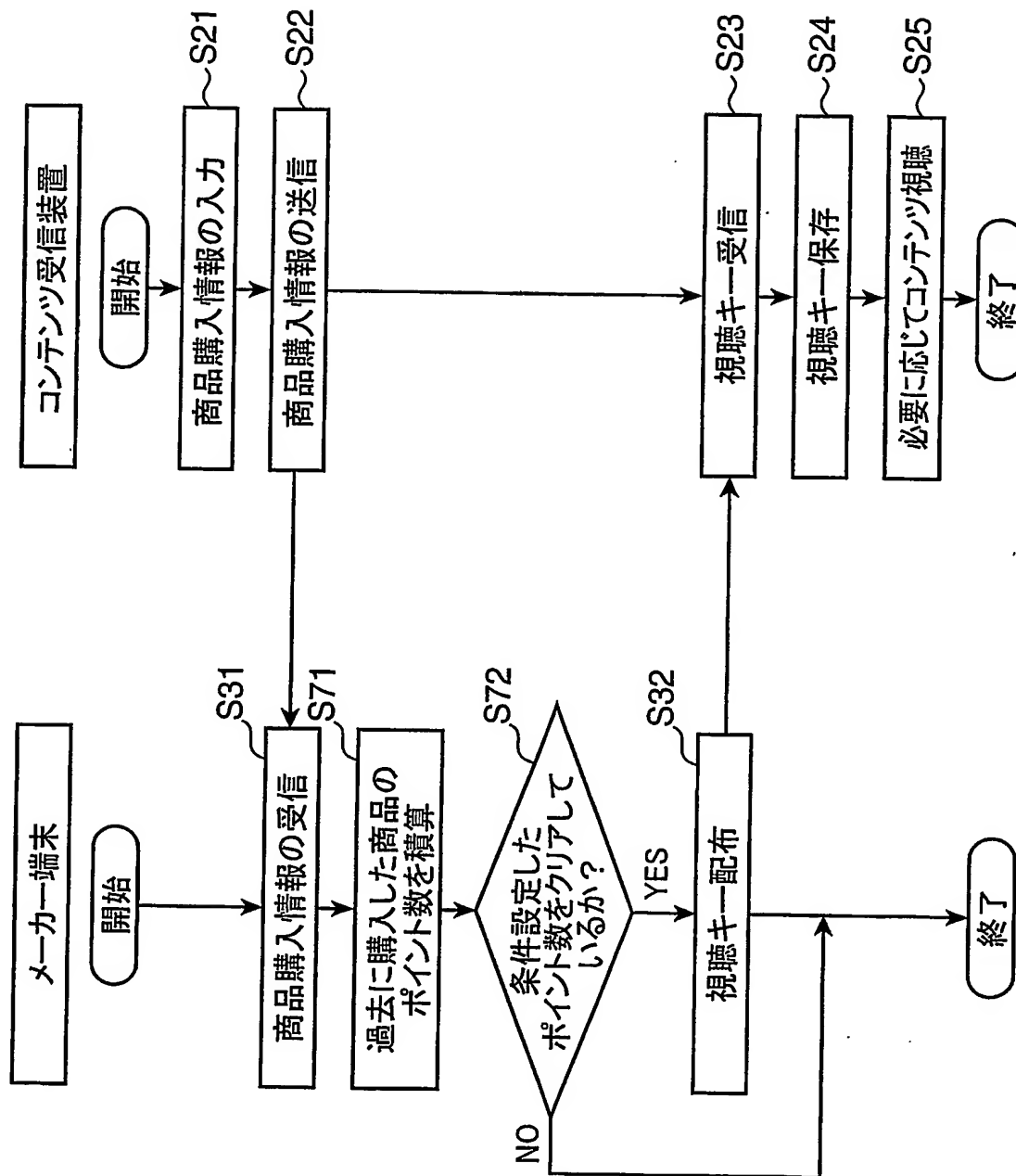


図 17

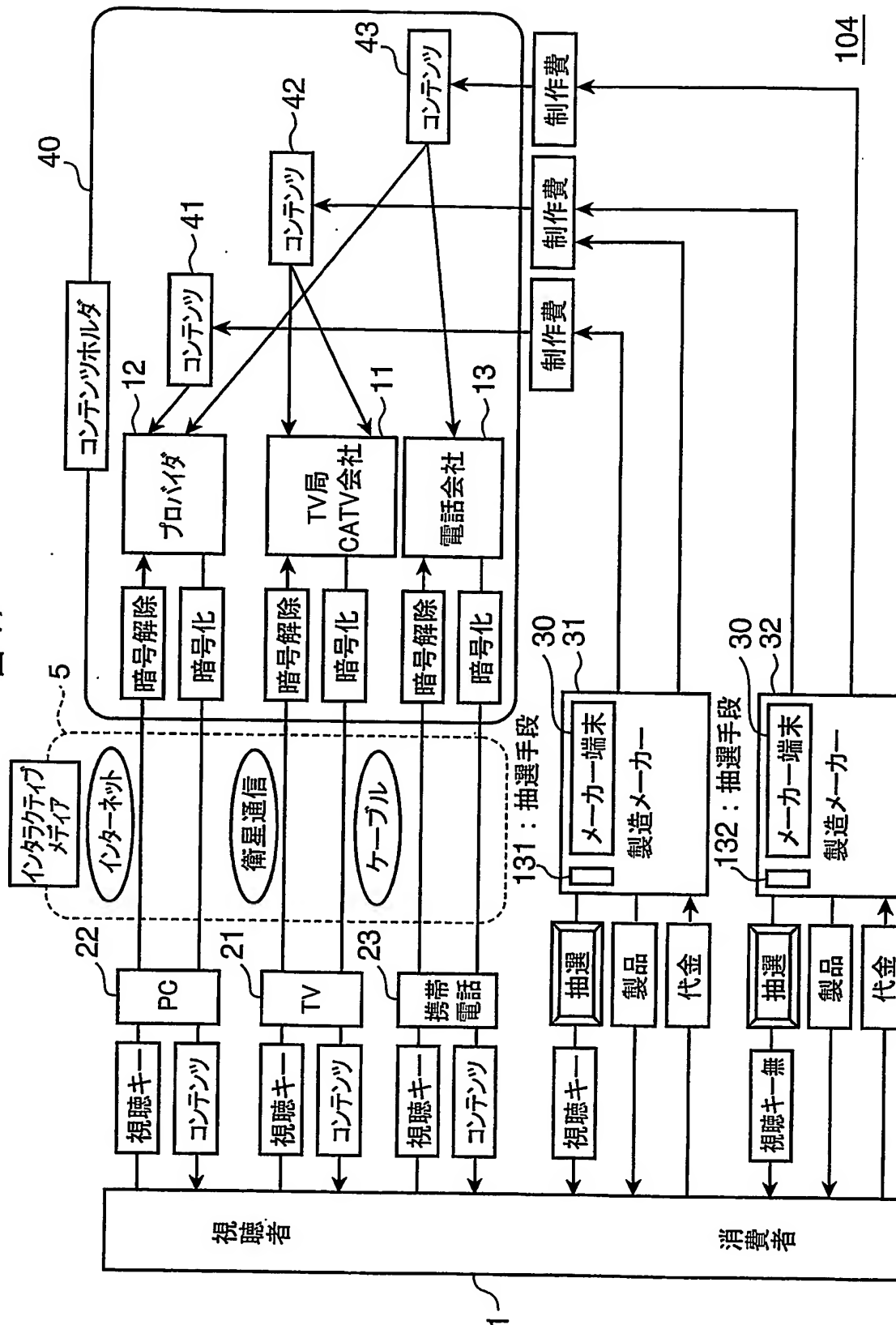


図 18

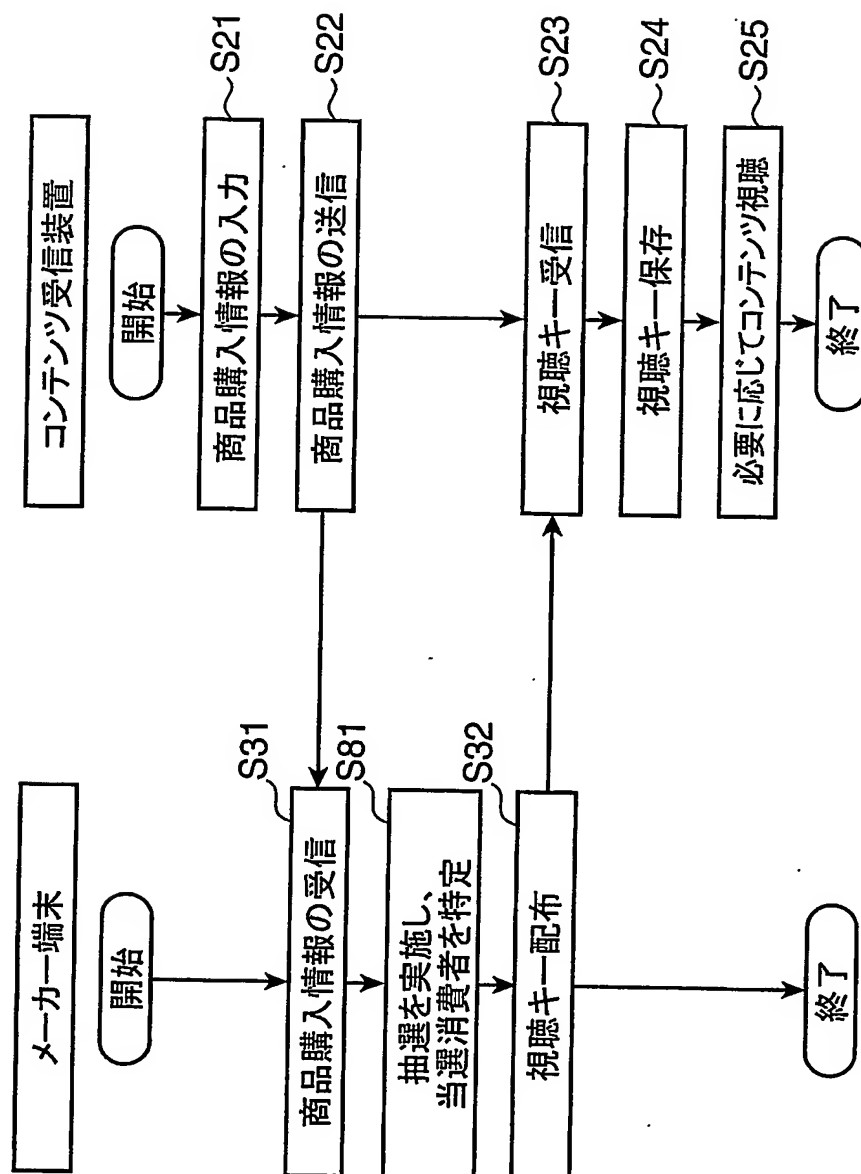


図 20

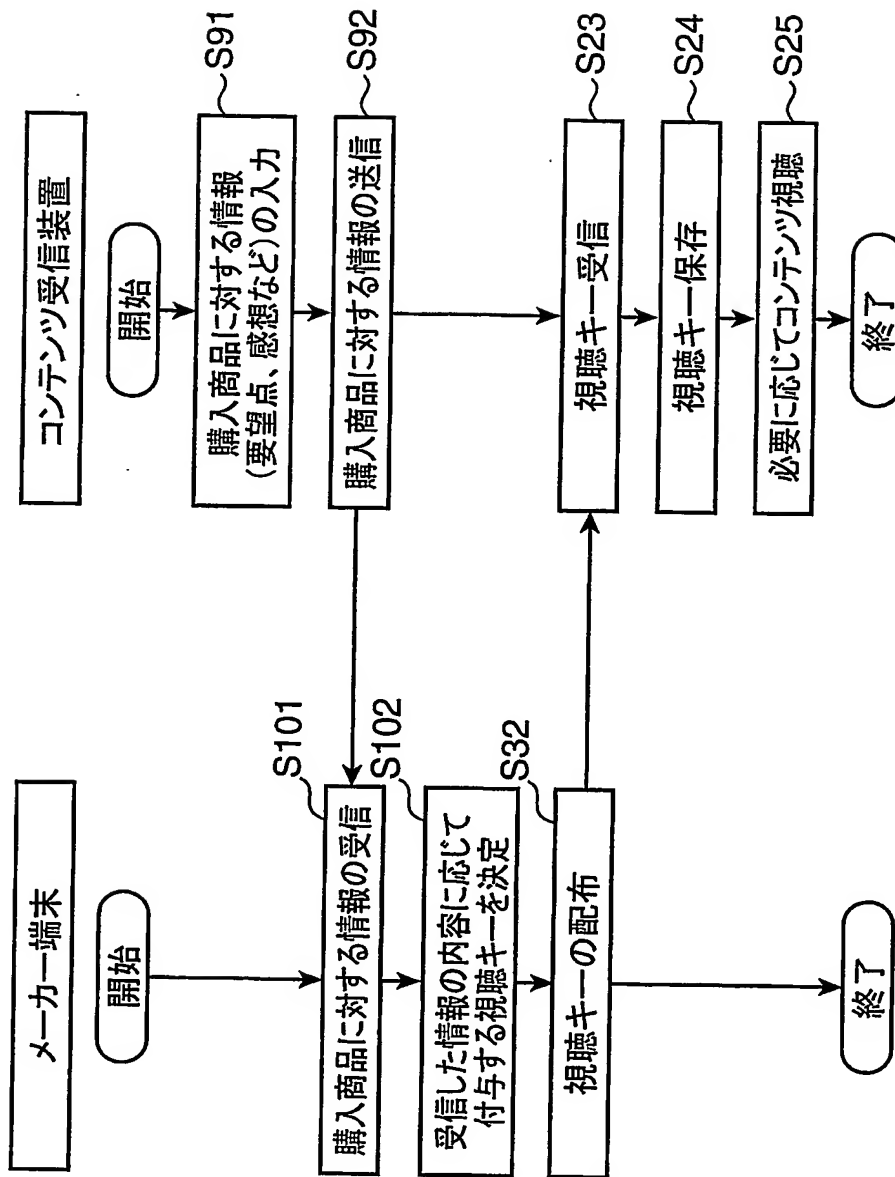


図 21

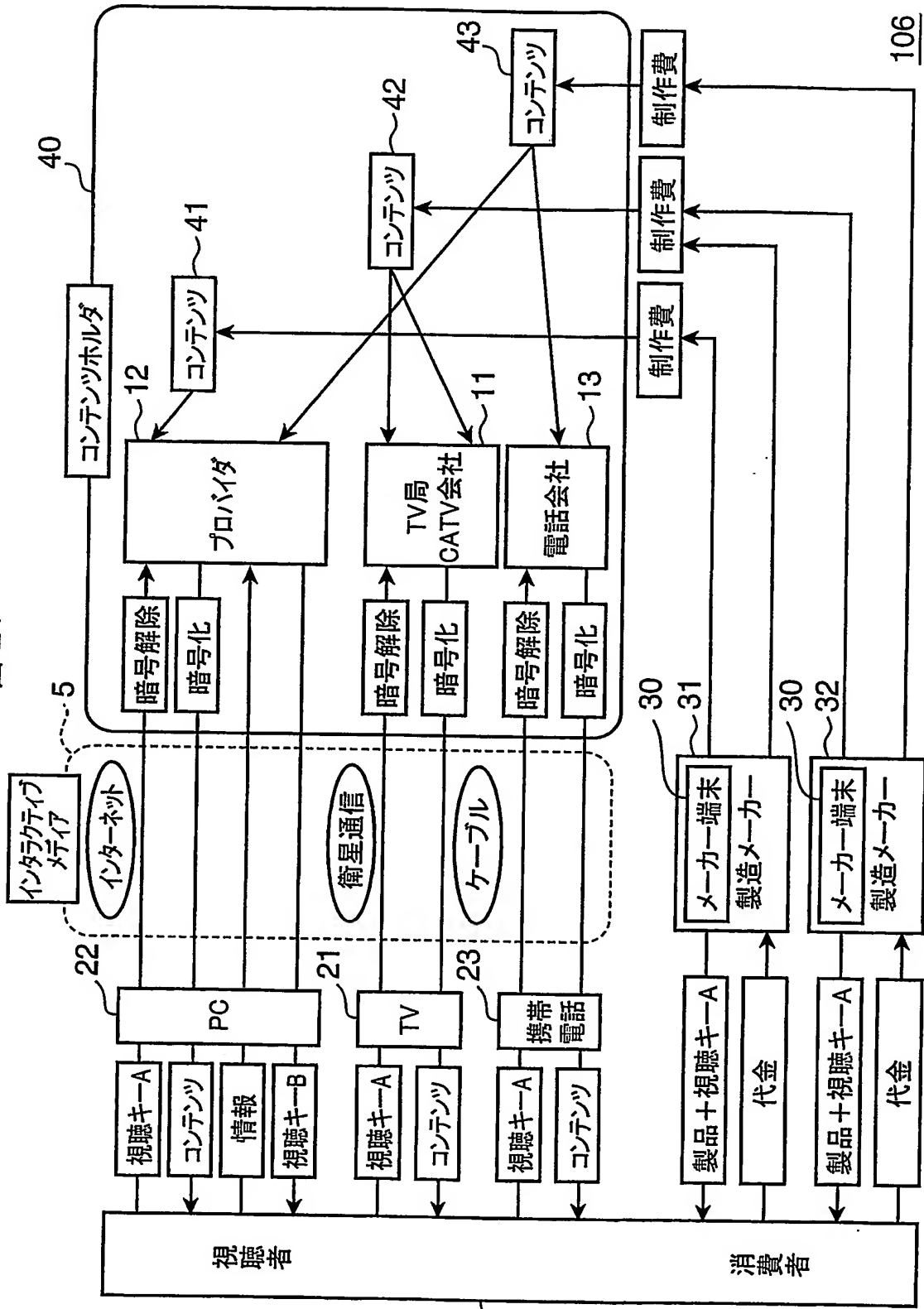
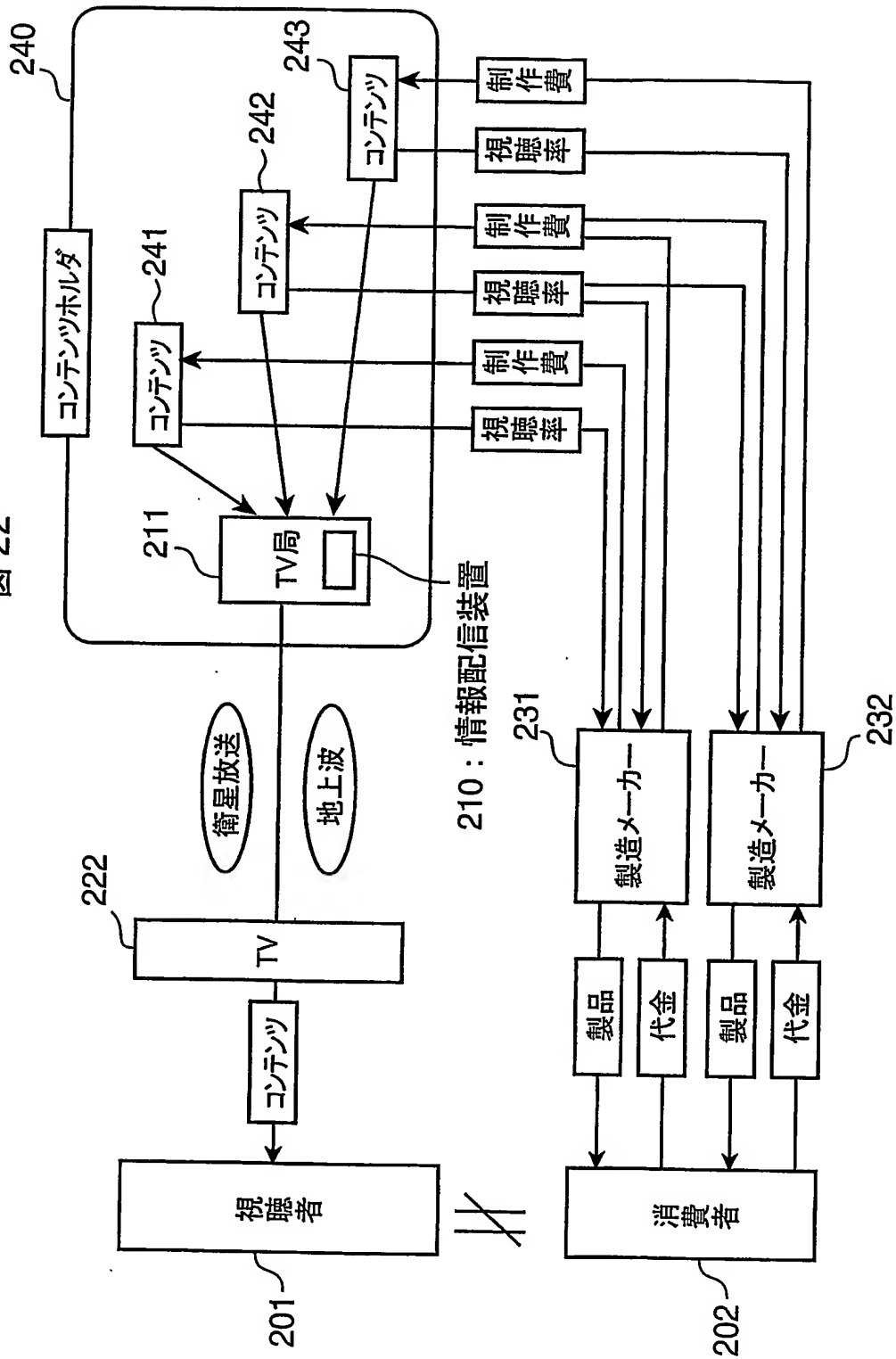


図 22



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/14557

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ H04L9/08, G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ H04L9/08, G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-338212 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 07 December, 2001 (07.12.01), Par. Nos. [0055] to [0068]; Figs. 10 to 16 (Family: none)	1-20
Y	JP 2001-320692 A (NEC Corp.), 16 November, 2001 (16.11.01), Par. Nos. [0032], [0037] to [0038]; Figs. 5 to 9 (Family: none)	1-20

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier document but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05 March, 2004 (05.03.04)

Date of mailing of the international search report
16 March, 2004 (16.03.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JPO3/14557

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04L9/08 G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ H04L9/08 G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-338212 A (松下電器産業株式会社) 2001. 12. 07 第【0055】-【0068】段落、図10-16 (ファミリーなし)	1-20
Y	JP 2001-320692 A (日本電気株式会社) 2001. 11. 16 第【0032】段落、 第【0037】-【0038】段落、図5-9 (ファミリーなし)	1-20

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に関する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05. 03. 2004

国際調査報告の発送日

16. 3. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
 青木 重徳

5M 4229

電話番号 03-3581-1101 内線 3597